

令和 6 年 度

津幡町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

津幡町監査委員

津監委発第20号
令和7年9月1日

津幡町長 矢 田 富 郎 様

津幡町監査委員 尾 山 信 行
同 多 賀 吉 一
(公 印 省 略)

令和6年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度
津幡町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算と証書類その他政令で定める書類並びに定額の資金を運用
する基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査期間	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	財政分析	3
(4)	町債の現在高状況	4
(5)	債務負担行為の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	22
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	後期高齢者医療特別会計	37
(3)	介護保険特別会計	39
(4)	バス事業特別会計	41
(5)	河合谷財産区特別会計	43

4 財産に関する調書	44
(1) 公有財産	44
(2) 物 品	44
(3) 債 権	44
(4) 基 金	45

令和6年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要	46
1 基準に準拠している旨	46
2 審査の種類	46
3 審査の対象	46
4 審査の着眼点	46
5 審査の実施内容	46
6 審査日	46
7 審査場所	46
第2 審査の結果	46
第3 基金の運用状況	46
総括的所見	47

凡 例

- 文中及び各表の金額で単位が千円の場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は次のとおり。

- 「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和6年度 津幡町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

一般会計及び特別会計

令和6年度 津幡町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 津幡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 津幡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 津幡町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 津幡町バス事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 津幡町河合谷財産区特別会計歳入歳出決算

審査書類

令和6年度 津幡町各会計歳入歳出決算書

令和6年度 津幡町各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度 津幡町各会計実質収支に関する調書

令和6年度 津幡町財産に関する調書

4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査期間

令和7年7月16日から同年8月8日まで

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	収入率	歳出総額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	22,065,881,610	19,795,998,426	89.7%	19,123,499,350	86.7%	672,499,076
特別会計	6,936,326,000	6,927,560,170	99.9%	6,827,616,988	98.4%	99,943,182
計	29,002,207,610	26,723,558,596	92.1%	25,951,116,338	89.5%	772,442,258

歳入歳出決算額は、予算現額 29,002,207,610 円に対し、歳入総額は 26,723,558,596 円で、収入率 92.1%、歳出総額は 25,951,116,338 円で、執行率 89.5%であり、歳入歳出差引額は 772,442,258 円となった。

総決算額を前年度と比較すると、歳入総額が 2,558,394,182 円(10.6%)、歳出総額が 2,378,277,715 円(10.1%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 180,116,467 円(30.4%)増加した。収入率は 2.0 ポイント、執行率は 1.7 ポイントそれぞれ増加した。

純計決算額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	19,795,998,426	6,927,560,170	26,723,558,596
	重複控除額	19,684,572	827,163,110	846,847,682
	純計決算額	19,776,313,854	6,100,397,060	25,876,710,914
歳 出	決 算 額	19,123,499,350	6,827,616,988	25,951,116,338
	重複控除額	827,163,110	22,434,572	849,597,682
	純計決算額	18,296,336,240	6,805,182,416	25,101,518,656
差 引 残 額	決 算 額	672,499,076	99,943,182	772,442,258
	純計決算額	1,479,977,614	△704,785,356	775,192,258

(注) 企業会計及び基金との繰入、繰出は含まない。

決算総額から重複する繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、歳入が 25,876,710,914 円、歳出が 25,101,518,656 円で、歳入歳出差引額が 775,192,258 円である。

純計決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,522,068,008 円(10.8%)、歳出で 2,379,201,541 円(10.5%)、歳入歳出差引額は 142,866,467 円(22.6%)それぞれ増加した。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一般会計	19,795,998,426	19,123,499,350	672,499,076	321,627,333	350,871,743	334,747,085	16,124,658
特別会計	6,927,560,170	6,827,616,988	99,943,182	0	99,943,182	77,236,674	22,706,508
計	25,723,558,596	25,951,116,338	772,442,258	321,627,333	450,814,925	411,983,759	38,831,166

一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 25,723,558,596 円、歳出総額 25,951,116,338 円、歳入歳出差引額(形式収支)は 772,442,258 円となり、翌年度繰越財源 321,627,333 円を除いた実質収支は 450,814,925 円となった。また、実質収支から前年度実質収支 411,983,759 円を差引いた単年度収支は 38,831,166 円の黒字となった。なお、翌年度繰越財源は、一般会計の繰越明許費及び事故繰越額である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支)は 180,116,467 円(30.4%)、翌年度繰越財源は 141,285,301 円(78.3%)、実質収支は 38,831,166 円(9.4%)、単年度収支は 16,796,137 円それぞれ増加した。

(3) 財政分析

普通会計における主要な財政指標の年度間比較状況は、次のとおりである。

ア. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 (A)	4,374,158	4,378,436	4,276,633	4,096,839	4,164,056
基準財政需要額 (B)	8,130,075	7,755,232	7,620,524	7,566,612	7,313,523
財政力指数 (A/B)	0.538	0.565	0.561	0.541	0.569
過去3カ年平均	0.555	0.556	0.557	0.555	0.557

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

令和6年度の財政力指数は、単年度ベースでは0.538で、前年度と比較して0.027ポイント減少した。過去3カ年平均では0.555であり、前年度と比較して0.001ポイント減少した。

イ. 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額 (A)	9,431,354	8,897,701	8,825,454	8,335,256	8,297,015
経常経費充当一般財源 (B)	8,450,731	7,973,624	7,998,788	7,823,738	7,979,166
経常収支比率 (B/A)	89.6%	89.6%	90.0%	90.6%	93.9%

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額 (A)	9,467,544	8,966,130	9,345,002	8,730,073	8,800,695
経常経費充当一般財源 (B)	8,450,731	7,973,624	7,998,788	7,823,738	7,979,166
経常収支比率 (B/A)	89.3%	88.9%	88.6%	85.6%	89.6%

(注) 下表の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債を加えた金額である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示し、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると考えられる。

令和6年度の経常収支比率は89.6%で、前年度と比較して増減はなかった。また、算定時において、経常一般財源収入額に臨時財政対策債を加えた場合は89.3%となり、前年度と比較して0.4ポイント増加した。

ウ. 実質公債費比率

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質公債費比率	6.9%	7.3%	8.0%	7.1%	6.8%
過去3カ年平均	7.4%	7.5%	7.3%	7.7%	8.4%

実質公債費比率は、実質的な公債費（公営企業の元利償還金への繰出、一部事務組合の公債費への負担金等を含む）による財政負担の程度を示す指標である。

令和6年度の実質公債費比率は、単年度ベース6.9%で、前年度と比較して0.4ポイント減少した。過去3カ年平均では7.4%で、前年度と比較して0.1ポイント減少した。

エ. 将来負担比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
将来負担比率	76.1%	77.6%	73.3%	61.7%	75.6%

将来負担比率は、町の借入金や町が加入する一部事務組合の借入金など、将来的に財政を圧迫する程度を示す指標である。

令和6年度の将来負担比率は76.1%で、前年度と比較して1.5ポイント減少した。

(4) 町債の現在高状況

一般会計及び特別会計の町債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度末残高	令和6年度中増減額		令和6年度末残高
			発行額	償還額	
一般会計		17,435,669,739	1,955,690,000	1,412,808,524	17,978,551,215
特別会計		55,593,617	4,400,000	9,839,636	50,153,981
内訳	バス事業	55,593,617	4,400,000	9,839,636	50,153,981
計		17,491,263,356	1,960,090,000	1,422,648,160	18,028,705,196

町債の令和6年度末残高は、一般会計 17,978,551,215 円、特別会計 50,153,981 円、計 18,028,705,196 円である。前年度と比較すると、一般会計は 542,881,476 円 (3.1%) 増加、特別会計は 5,439,636 円 (9.8%) 減少、全体で 537,441,840 円 (3.1%) 増加した。

発行額は、前年度と比較して、一般会計で 172,161,000 円 (9.7%) 増加、特別会計は 2,500,000 円 (36.2%) 減少、全体でも 169,661,000 円 (9.5%) 増加した。

償還額は、前年度と比較して、一般会計で 24,524,941 円 (1.8%)、特別会計で 2,292,393 円 (30.4%)、全体で 26,817,334 円 (1.9%) それぞれ増加した。

町債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	17,978,551,215	17,435,669,739	17,040,424,322	16,698,245,596	15,958,530,075
特別会計	50,153,981	55,593,617	56,240,860	43,182,532	63,018,650
計	18,028,705,196	17,491,263,356	17,096,665,182	16,741,428,128	16,021,548,725

(5) 債務負担行為の状況

一般会計及び特別会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
債務負担行為限度額	一般会計	3,337,243	3,289,595	1,193,482	1,638,409	3,693,650
	特別会計	36,492	36,492	36,492	36,492	36,492
	計	3,373,735	3,326,087	1,229,974	1,674,901	3,657,158
当年度末支出済累計額	一般会計	963,521	779,082	615,709	720,809	2,656,196
	特別会計	36,492	29,192	21,894	14,596	7,298
	計	1,000,013	808,274	637,603	735,405	2,663,494
翌年度以降支出予定額	一般会計	2,373,722	2,510,513	577,773	917,600	1,037,454
	特別会計	0	7,300	14,598	21,896	29,194
	計	2,373,722	2,517,813	592,371	939,496	1,066,648

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為は含まない。

債務負担行為限度額

令和 6 年度の債務負担行為限度額は 3,373,735 千円である。前年度と比較すると、一般会計が 47,648 千円(1.4%) 増加した。特別会計の増減はなかった。

当年度末支出済累計額

令和 6 年度の当年度末支出済累計額は 1,000,013 千円である。前年度と比較すると、一般会計が 184,439 千円(23.7%)、特別会計が 7,300 千円 (25.0%) それぞれ増加した。

翌年度以降支出予定額

令和 6 年度の翌年度以降支出予定額は 2,373,722 千円である。前年度と比較すると一般会計が 136,791 千円(5.4%) 減少した。特別会計は皆減した。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	比 率
歳入総額 A	19,795,998,426	17,314,664,848	2,481,333,578	14.3%
歳出総額 B	19,123,499,350	16,799,575,731	2,323,923,619	13.8%
形式収支 C(A-B)	672,499,076	515,089,117	157,409,959	30.6%
翌年度へ繰越すべき財源 D	321,627,333	180,342,032	141,285,301	78.3%
実質収支 E(C-D)	350,871,743	334,747,085	16,124,658	4.8%
前年度実質収支 F	334,747,085	277,194,105	57,552,980	20.8%
単年度収支 G(E-F)	16,124,658	57,552,980	△41,428,322	-
財政調整基金積立金 H	492,946,000	393,039,000	99,907,000	25.4%
任意地方債繰上償還金 I	0	0	0	-
財政調整基金積立金取崩額 J	500,000,000	500,000,000	0	100.0%
積立金繰替運用額 K	0	0	0	-
実質単年度収支 L(G+H+I-J-K)	9,070,658	△49,408,020	58,478,678	-

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 19,795,998,426 円、歳出総額が 19,123,499,350 円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 672,499,076 円となった。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 321,627,333 円を差引いた実質収支は 350,871,743 円であり、この実質収支から前年度実質収支 334,747,085 円を差引いた単年度収支は 16,124,658 円の黒字となった。また、この単年度収支に財政調整基金の積立金 492,946,000 円を加え、取崩額 500,000,000 円を差引いた実質単年度収支は 9,070,658 円の黒字となった。

決算収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額（形式収支）は 157,409,959 円（30.6%）増加、翌年度繰越財源は 141,285,301 円（94.6%）増加した。実質収支は 16,124,658 円（4.8%）増加、単年度収支は 41,428,322 円減少、実質単年度収支は 58,478,678 円増加した。

一般会計の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和4年度	令和3年度	令和 2 年度
歳入総額	19,795,998,426	17,314,664,848	16,942,871,701	17,369,928,658	21,507,647,627
歳出総額	19,123,499,350	16,799,575,731	16,635,028,897	16,954,805,302	21,267,966,416
形式収支	672,499,076	515,089,117	307,842,804	415,123,356	239,681,211
実質収支	350,871,743	334,747,085	277,194,105	378,469,069	201,339,631
単年度収支	16,124,658	57,552,980	△101,274,964	177,129,438	354,825
実質単年度収支	9,070,658	△49,408,020	69,094,036	772,041,438	167,451,825

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 町税	4,160,840,000	4,457,213,006	4,381,996,117	2,086,915	73,129,974	105.3%	98.3%
2款 地方譲与税	141,824,000	141,824,000	141,824,000	0	0	100.0%	100.0%
3款 利子割交付金	2,542,000	2,542,000	2,542,000	0	0	100.0%	100.0%
4款 配当割交付金	35,607,000	35,607,000	35,607,000	0	0	100.0%	100.0%
5款 株式等譲渡所得割交付金	54,133,000	54,133,000	54,133,000	0	0	100.0%	100.0%
6款 法人事業税交付金	63,387,000	63,387,000	63,387,000	0	0	100.0%	100.0%
7款 地方消費税交付金	895,913,000	895,913,000	895,913,000	0	0	100.0%	100.0%
8款 ゴルフ場利用税交付金	18,816,000	18,816,434	18,816,434	0	0	100.0%	100.0%
9款 環境性能割交付金	21,067,000	21,067,000	21,067,000	0	0	100.0%	100.0%
10 款 地方特例交付金	245,467,000	245,467,000	245,467,000	0	0	100.0%	100.0%
11 款 地方交付税	4,456,001,000	4,456,001,000	4,456,001,000	0	0	100.0%	100.0%
12 款 交通安全対策特別交付金	2,587,000	2,587,000	2,587,000	0	0	100.0%	100.0%
13 款 分担金及び負担金	123,543,427	104,523,139	104,148,936	0	374,203	84.3%	99.6%
14 款 使用料及び手数料	70,521,000	72,538,390	72,506,890	0	31,500	102.8%	100.0%
15 款 国庫支出金	4,939,081,350	3,886,392,765	3,886,392,765	0	0	78.7%	100.0%
16 款 県支出金	2,715,987,801	1,988,262,911	1,988,262,911	0	0	73.2%	100.0%
17 款 財産収入	15,435,000	20,767,450	20,767,450	0	0	134.5%	100.0%
18 款 寄附金	89,373,000	89,372,577	89,372,577	0	0	100.0%	100.0%
19 款 繰入金	659,470,000	645,100,232	645,100,232	0	0	97.8%	100.0%
20 款 繰越金	335,089,032	335,089,117	335,089,117	0	0	100.0%	100.0%
21 款 諸収入	390,307,000	379,326,997	379,326,997	0	0	97.2%	100.0%
22 款 町債	2,628,890,000	1,955,690,000	1,955,690,000	0	0	74.4%	100.0%
令和6年度計	22,065,881,610	19,871,621,018	19,795,998,426	2,086,915	73,535,677	89.7%	99.6%
令和5年度計	20,020,547,579	17,403,506,925	17,314,664,848	3,245,119	85,596,958	86.5%	99.5%
増減額	2,045,334,031	2,468,114,093	2,481,333,578	△1,158,204	△12,061,281	-	-

予算現額 22,065,881,610 円に対して、調定額 19,871,621,018 円、収入済額 19,795,998,426 円で、対予算収入率 89.7%、対調定収入率 99.6%となり、不納欠損額 2,086,915 円、収入未済額 73,535,677 円となった。

前年度と比較すると、調定額は 2,468,114,093 円 (14.2%)、収入済額は 2,481,333,578 円 (14.3%) それぞれ増加し、不納欠損額は 1,158,204 円 (35.7%)、収入未済額は 12,061,281 円 (14.1%) それぞれ減少した。また、対予算収入率は 3.2 ポイント、対調定収入率は 0.1 ポイントそれぞれ増加となった。

歳入決算構成

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1款 町税	4,381,996,117	22.1%	4,472,633,479	25.8%	△90,637,362	△2.0%
2款 地方譲与税	141,824,000	0.7%	139,600,000	0.8%	2,224,000	1.6%
3款 利子割交付金	2,542,000	0.0%	1,877,000	0.0%	665,000	35.4%
4款 配当割交付金	35,607,000	0.2%	26,637,000	0.2%	8,970,000	33.7%
5款 株式等譲渡所得割交付金	54,133,000	0.3%	31,178,000	0.2%	22,955,000	73.6%
6款 法人事業税交付金	63,387,000	0.3%	55,810,000	0.3%	7,577,000	13.6%
7款 地方消費税交付金	895,913,000	4.5%	870,199,000	5.0%	25,714,000	3.0%
8款 ゴルフ場利用税交付金	18,816,434	0.1%	17,375,090	0.1%	1,441,344	8.3%
9款 環境性能割交付金	21,067,000	0.1%	19,144,000	0.1%	1,923,000	10.0%
10款 地方特例交付金	245,467,000	1.2%	69,281,000	0.4%	176,186,000	254.3%
11款 地方交付税	4,456,001,000	22.5%	4,097,729,000	23.7%	358,272,000	8.7%
12款 交通安全対策特別交付金	2,587,000	0.0%	2,718,000	0.0%	△131,000	△4.8%
13款 分担金及び負担金	104,148,936	0.5%	104,785,661	0.6%	△636,725	△0.6%
14款 使用料及び手数料	72,506,890	0.4%	74,104,060	0.4%	△1,597,170	△2.2%
15款 国庫支出金	3,886,392,765	19.6%	2,990,409,207	17.3%	895,983,558	30.0%
16款 県支出金	1,988,262,911	10.1%	1,512,227,950	8.7%	476,034,961	31.5%
17款 財産収入	20,767,450	0.1%	8,715,655	0.1%	12,051,795	138.3%
18款 寄附金	89,372,577	0.5%	59,914,900	0.4%	29,457,677	49.2%
19款 繰入金	645,100,232	3.3%	573,291,016	3.3%	71,809,216	12.5%
20款 繰越金	335,089,117	1.7%	157,842,804	0.9%	177,246,313	112.3%
21款 諸収入	379,326,997	1.9%	244,245,508	1.4%	135,081,489	55.3%
22款 町債	1,955,690,000	9.9%	1,783,529,000	10.3%	172,161,000	9.7%
23款 自動車取得税交付金	—	—%	1,417,518	0.0%	—	—%
計	19,795,998,426	100.0%	17,314,664,848	100.0%	2,481,333,578	14.3%

※令和5年度の23款自動車取得税交付金は廃止済であるが、過去の納付金が発生したため計上されている。

歳入決算構成をみると、収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,381,996,117 円（構成比 22.1%）、地方交付税 4,456,001,000 円（同 22.5%）、国庫支出金 3,886,392,765 円（同 19.6%）、県支出金 1,988,262,911 円（同 10.1%）、町債 1,955,690,000 円（同 9.9%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金 895,983,558 円（30.0%）、地方交付税 358,272,000 円（8.7%）、地方特例交付金 176,186,000 円（254.3%）、県支出金 476,034,961 円（31.5%）である。

減少した主なものは、町税 90,637,362 円（2.0%）、使用料及び手数料 1,597,170 円（2.2%）である。

自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	6,028,309	30.5%	5,695,533	32.9%
依存財源	13,767,690	69.5%	11,619,132	67.1%
計	19,795,999	100.0%	17,314,665	100.0%

自主財源とは、町が自ら徴収または収納できる財源であり、依存財源とは、獲得にあたり国や県の関与を受ける自主財源以外の収入である。

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が 6,028,309 千円で、構成比 30.5%、依存財源が 13,767,690 千円で、構成比 69.5%となった。

前年度と比較すると、自主財源が 332,776 千円 (5.8%)、依存財源が 2,148,558 千円 (18.5%) それぞれ増加した。

構成比では、自主財源が 2.4 ポイント減少し、依存財源はその分増加した。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	12,443,625	62.9%	11,706,728	67.6%
臨時的収入	7,352,374	37.1%	5,607,937	32.4%
計	19,795,999	100.0%	17,314,665	100.0%

経常的収入とは、地方税、地方交付税など経常的に歳入される収入であり、臨時的収入とは目的税や地方債など持続的でなく、一時的、臨時的に獲得できる収入である。

経常的収入と臨時的収入の構成は、経常的収入が 12,443,625 千円で、構成比 62.9%、臨時的収入が 7,352,374 千円で、構成比 37.1%となった。

前年度と比較すると、経常的収入が 736,897 千円 (6.3%)、臨時的収入が 1,744,437 千円 (31.1%) それぞれ増加した。

構成比では、経常的収入が 4.7 ポイント減少し、臨時的収入はその分増加した。

一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	12,010,423	60.7%	11,105,226	64.1%
特定財源	7,785,576	39.3%	6,209,439	35.9%
計	19,795,999	100.0%	17,314,665	100.0%

一般財源とは、使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことであり、特定財源とは、使途が特定された財源のことである。

一般財源と特定財源の構成は、一般財源が 12,010,423 千円で、構成比 60.7%、特定財源が 7,785,576 千円で、構成比 39.3%となった。

前年度と比較すると、一般財源が 905,197 千円 (8.2%)、特定財源が 1,576,137 千円 (25.4%) それぞれ増加した。

構成比では、一般財源が 3.4 ポイント減少し、特定財源はその分増加した。

第1款 町税（構成比 22.1%）

（単位：円）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
普 通 税	1項 町民税	1,981,377,000	2,103,598,973	2,072,215,871	877,484	30,505,618	104.6%	98.5%
	1目 個人	1,770,137,000	1,872,356,473	1,842,350,171	827,484	29,178,818	104.1%	98.4%
	(現年)	1,763,887,000	1,835,885,245	1,823,755,154	0	12,130,091	103.4%	99.3%
	(滞納)	6,250,000	36,471,228	18,595,017	827,484	17,048,727	197.5%	51.0%
	2目 法人	211,240,000	231,242,500	229,865,700	50,000	1,326,800	108.8%	99.4%
	(現年)	211,190,000	230,065,200	229,348,500	0	716,700	108.6%	99.7%
	(滞納)	50,000	1,177,300	517,200	50,000	610,100	934.4%	43.9%
	2項 固定資産税	1,711,989,000	1,811,973,515	1,776,145,481	859,238	34,968,796	103.7%	98.0%
	1目 固定資産税	1,710,989,000	1,810,950,515	1,775,122,481	859,238	34,968,796	103.7%	98.0%
	(現年)	1,704,739,000	1,771,806,100	1,758,539,872	0	13,266,228	103.2%	99.3%
	(滞納)	6,250,000	39,144,415	16,582,609	859,238	21,702,568	83.6%	35.5%
	2目 国有資産等 所在町交付金(現年)	1,000,000	1,023,000	1,023,000	0	0	102.3%	100.0%
	3項 軽自動車税	114,008,000	134,434,400	131,699,050	251,100	2,484,250	115.5%	98.0%
	1目 軽自動車税 (滞納)	80,000	474,300	50,200	251,100	173,000	62.8%	10.6%
	2目 種別割	109,128,000	123,870,000	121,558,750	0	2,311,250	111.4%	98.1%
	(現年)	108,878,000	121,890,900	120,977,050	0	913,850	111.1%	99.3%
	(滞納)	250,000	1,979,100	581,700	0	1,397,400	132.7%	29.4%
	3目 環境性能割 (現年)	4,800,000	10,090,100	10,090,100	0	0	110.2%	100.0%
	4項 町たばこ税 (現年)	182,800,000	207,088,774	207,088,774	0	0	113.3%	100.0%
目 的 税	5項 都市計画税	170,666,000	200,117,344	194,846,941	99,093	5,171,310	114.2%	97.4%
	(現年)	169,666,000	194,205,700	192,287,676	0	1,918,024	113.3%	99.0%
	(滞納)	1,000,000	5,911,644	2,559,265	99,093	3,253,286	155.9%	43.3%
令和6年度計		4,160,840,000	4,457,213,006	4,381,996,117	2,086,915	73,129,974	105.3%	98.3%
令和5年度計		4,306,285,000	4,560,750,353	4,472,633,479	3,245,119	84,871,755	103.9%	98.1%
増減額		△145,445,000	△103,537,347	△90,637,362	△1,158,204	△11,741,781	-	-

決算内容について

予算現額 4,160,840,000 円に対して、調定額は 4,457,213,006 円、収入済額は 4,381,996,117 円（対予算収入率 105.3%・対調定収入率 98.3%）、不納欠損額は 2,086,915 円、収入未済額は 73,129,974 円である。

収入構成について

収入済額に占める割合が大きいものは、町民税 2,072,215,871 円（構成比 47.3%）、固定資産税 1,776,145,481 円（同 40.5%）、町たばこ税 207,088,774 円（同 4.7%）、都市計画税 194,846,941 円（同 4.4%）である。

前年度との比較

前年度と比較すると、予算現額は 145,445,000 円（3.4%）、調定額は 103,537,347 円（2.3%）、収入済額は 90,637,362 円（2.0%）それぞれ減少した。不納欠損額は 1,158,204 円（35.7%）、収入未済額は 11,741,781 円（13.8%）それぞれ減少した。また、対予算収入率は 1.4 ポイント、対調定収入率は 0.2 ポイントそれぞれ増加した。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、個人町民税（滞納）8,398,797 円（82.4%）、法人町民税（現年）10,693,900 円（4.9%）、固定資産税（滞納）9,883,329 円（147.5%）、軽自動車税種別割（現年）4,026,850 円（3.4%）、都市計画税（現年）3,947,294 円（2.1%）である。

減少した主なものは、個人町民税（現年）129,000,775 円（6.6%）である。これは、令和6年度税制改正による定額減税の実施によるものである。

現年課税分と滞納繰越分

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	4,372,055,019	4,343,110,126	0	28,944,893	99.3%
滞納繰越分	85,157,987	38,885,991	2,086,915	44,185,081	45.7%
計	4,457,213,006	4,381,996,117	2,086,915	73,129,974	98.3%

現年課税分は、調定額 4,372,055,019 円、収入済額 4,343,110,126 円となった。前年度と比較すると、調定額は 124,765,665 円（2.8%）、収入済額は 110,586,464 円（2.5%）それぞれ減少した。収入率は 99.3%で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加した。また、収入未済額は 28,944,893 円で、前年度と比較して 14,179,201 円（32.9%）減少した。

滞納繰越分は、調定額 85,157,987 円、収入済額 38,885,991 円となった。前年度と比較すると、調定額は 21,228,318 円（33.2%）、収入済額は 19,949,102 円（105.3%）それぞれ増加した。収入率は 45.7%で、前年度と比較して 16.1 ポイント増加した。また、収入未済額は 2,086,915 円で、前年度と比較して 1,158,204 円（35.7%）減少した。

不納欠損について

（単位：円）

根拠法令(地方税法)		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額
第15条の7 第4項(義務消滅)		103 件	1,005,099	85 件	522,924	18 件	482,175
内 訳	義務消滅(3年)	75 件	704,895	48 件	298,072	27 件	406,823
	時効消滅	28 件	300,204	37 件	224,852	△9 件	75,352
第15条の7 第5項(即時欠損)		143 件	1,081,816	199 件	2,722,195	△56 件	△1,640,379
内 訳	無財産	117 件	825,170	192 件	2,645,195	△75 件	△1,820,025
	生活困窮	15 件	156,217	7 件	77,000	19 件	179,646
	所在不明	11 件	100,429	0 件	0	0 件	0
第18条第1項(5年時効)		0 件	0	0 件	0	0 件	0
計		246 件	2,086,915	284 件	3,245,119	△38 件	△1,158,204

不納欠損額は 2,086,915 円で、前年度と比較して 1,158,204 円（35.7%）減少した。

不納欠損の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（義務消滅）の規定によるものが、義務消滅 704,895 円、時効消滅 300,204 円であり、第 5 項（即時欠損）の規定によるものが、無財産 825,170 円、生活困窮 156,217 円、所在不明 100,429 円である。

税目別の内訳は、個人町民税 827,484 円、法人町民税 50,000 円、固定資産税 859,238 円、軽自動車税 251,100 円、都市計画税 99,093 円である。

町税の課税状況

（単位：円）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
町税調定額	4,457,213,006		4,560,750,353		4,516,751,636		4,382,561,449	
町民一人当たり	119,040		121,626		120,235		116,719	
一世帯当たり	297,703		309,120		309,324		303,922	
人口(人)	37,443	14,972	37,498	14,754	37,566	14,602	37,548	14,420
世帯数(世帯)								

（注）人口及び世帯数は津幡町統計書による。

町税の課税状況は、前年度と比較して町民一人当たり 2,586 円減少して 119,040 円となり、一世帯当たりでは 11,417 円減少して 297,703 円となった。

第2款 地方譲与税（構成比 0.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方揮発油譲与税	31,118,000	31,118,000	31,118,000	0	100.0%	100.0%
2項 自動車重量譲与税	95,237,000	95,237,000	95,237,000	0	100.0%	100.0%
3項 森林環境譲与税	15,469,000	15,469,000	15,469,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	141,824,000	141,824,000	141,824,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	139,600,000	139,600,000	139,600,000	0	100.0%	100.0%
増減額	2,224,000	2,224,000	2,224,000	0	-	-

地方譲与税は、国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に交付される。

当年度の収入済額は 141,824,000 円で、前年度と比較して 2,224,000 円（1.6%）増加した。

これは、地方揮発油譲与税が 606,000 円（1.9%）、自動車重量譲与税が 403,000 円（0.4%）それぞれ減少したものの、森林環境譲与税が 3,233,000 円（26.4%）増加したためである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 利子割交付金	2,542,000	2,542,000	2,542,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	2,542,000	2,542,000	2,542,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	1,877,000	1,877,000	1,877,000	0	100.0%	100.0%
増減額	665,000	665,000	665,000	0	-	-

利子割交付金は、県民税利子割額の一部が交付される。

当年度の収入済額は 2,542,000 円で、前年度と比較して 665,000 円（35.4%）増加した。

第4款 配当割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 配当割交付金	35,607,000	35,607,000	35,607,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	35,607,000	35,607,000	35,607,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	26,637,000	26,637,000	26,637,000	0	100.0%	100.0%
増減額	8,970,000	8,970,000	8,970,000	0	-	-

配当割交付金は、県民税として収納された上場株式等の配当などに係る配当割額の一部が交付される。

当年度の収入済額は 35,607,000 円で、前年度と比較して 8,970,000 円（33.7%）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 株式等譲渡所得割交付金	54,133,000	54,133,000	54,133,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	54,133,000	54,133,000	54,133,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	31,178,000	31,178,000	31,178,000	0	100.0%	100.0%
増減額	22,955,000	22,955,000	22,955,000	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割額の一部が交付される。
当年度の収入済額は 54,133,000 円で、前年度と比較して 22,955,000 円（73.6%）増加した。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 法人事業税交付金	63,387,000	63,387,000	63,387,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	63,387,000	63,387,000	63,387,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	55,810,000	55,810,000	55,810,000	0	100.0%	100.0%
増減額	7,577,000	7,577,000	7,577,000	0	-	-

法人事業税交付金は、法人町民税の減収補てん分として法人事業税の一部が交付される。
当年度の収入済額は 63,387,000 円で、前年度より 7,577,000 円（13.6%）増加した。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.5%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方消費税交付金	895,913,000	895,913,000	895,913,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	895,913,000	895,913,000	895,913,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	870,199,000	870,199,000	870,199,000	0	100.0%	100.0%
増減額	25,714,000	25,714,000	25,714,000	0	-	-

地方消費税交付金は、消費税 10%のうち地方消費税分（2.2%）の都道府県間精算後の 50%を交付される。
当年度の収入済額は 895,913,000 円で、前年度と比較して 25,714,000 円（3.0%）増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 ゴルフ場利用税交付金	18,816,000	18,816,434	18,816,434	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	18,816,000	18,816,434	18,816,434	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	17,375,000	17,375,090	17,375,090	0	100.0%	100.0%
増減額	1,441,000	1,441,344	1,441,344	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が交付される。
当年度の収入済額は 18,816,434 円で、前年度と比較して 1,441,344 円（8.3%）増加した。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 環境性能割交付金	21,067,000	21,067,000	21,067,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	21,067,000	21,067,000	21,067,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	19,144,000	19,144,000	19,144,000	0	100.0%	100.0%
増減額	1,923,000	1,923,000	1,923,000	0	-	-

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割から徴収に要する経費を控除した額の一部が交付される。
当年度の収入済額は 21,067,000 円で、前年度と比較して 1,923,000 円（10.0%）増加した。

第10款 地方特例交付金（構成比 1.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方特例交付金	231,115,000	231,115,000	231,115,000	0	100.0%	100.0%
2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,352,000	14,352,000	14,352,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	245,467,000	245,467,000	245,467,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	69,281,000	69,281,000	69,281,000	0	100.0%	100.0%
増減額	176,186,000	176,186,000	176,186,000	0	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税に伴う地方公共団体の減収分、及び自動車税環境性能割における税率軽減に伴う地方公共団体の減収分が交付される。
当年度の収入済額は 245,467,000 円で、前年度と比較して 176,186,000 円（254.3%）増加した。
これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 342,000 円（2.3%）減少したものの、地方特例交付金が 176,528,000 円（323.4%）増加したためである。

第 1 1 款 地方交付税（構成比 22.5％）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 地方交付税	4,456,001,000	4,456,001,000	4,456,001,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	4,456,001,000	4,456,001,000	4,456,001,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	4,097,729,000	4,097,729,000	4,097,729,000	0	100.0%	100.0%
増減額	358,272,000	358,272,000	358,272,000	0	-	-

地方交付税は、市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される。

当年度の収入済額は 4,456,001,000 円で、前年度と比較して 358,272,000 円（8.7％）増加した。

内訳は、普通交付税が 3,760,263,000 円で、前年度と比較して 383,467,000 円（11.4％）増加し、特別交付税が 695,738,000 円で、前年度と比較して 25,195,000 円（3.5％）減少した。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 交通安全対策特別交付金	2,587,000	2,587,000	2,587,000	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	2,587,000	2,587,000	2,587,000	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	2,718,000	2,718,000	2,718,000	0	100.0%	100.0%
増減額	△131,000	△131,000	△131,000	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、市町村の道路交通安全施設整備の経費にあてるため、国に納付された交通反則金の一部が、市町村の交通事故発生件数等を基準に交付される。

当年度の収入済額は 2,587,000 円で、前年度と比較して 131,000 円（4.8％）減少した。

第 1 3 款 分担金及び負担金（構成比 0.5％）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 分担金	55,779,427	32,230,429	32,230,429	0	57.8%	100.0%
2項 負担金	67,764,000	72,292,710	71,918,507	374,203	106.1%	99.5%
令和6年度計	123,543,427	104,523,139	104,148,936	374,203	84.3%	99.6%
令和5年度計	125,772,100	105,281,564	104,785,661	495,903	83.3%	99.5%
増減額	△2,228,673	△758,425	△636,725	△121,700	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 104,148,936 円で、内訳は、分担金が 32,230,429 円（構成比 30.9％）、負担金が 71,918,507 円（同 69.1％）である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金 22,436,700 円、土木費分担金 3,199,250 円、災害復旧費分担金 6,594,479 円である。

負担金の内訳は、民生費負担金 71,166,560 円、衛生費負担金 751,947 円である。

収入未済額 374,203 円の内訳は、民生費負担金 345,203 円（老人ホーム入所措置費 42,203 円、保育園保育料 303,000 円）、衛生費負担金 29,000 円（未熟児養育医療負担金）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、分担金は 581,789 円 (1.8%) 増加したが、負担金は 1,218,514 円 (1.7%) 減少し、合計で 636,725 円 (0.6%) 減少した。

分担金は、農林水産業費分担金は 6,332,777 円 (22.0%) 減少したもの、土木費分担金が 2,875,825 円 (889.2%)、災害復旧費分担金が 4,038,741 円 (158.0%) 増加したため、全体では増加した。

負担金は、衛生費負担金が 393,516 円 (109.8%) 増加したものの、民生費負担金が 232,630 円 (0.3%) 減少や農林水産業費負担金が 1,379,400 円 皆減したため、全体では減少した。収入未済額は、前年度と比較して 121,700 円 (24.5%) 減少した。

第 1 4 款 使用料及び手数料 (構成比 0.4%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 使用料	53,482,000	55,287,910	55,287,910	0	103.4%	100.0%
2項 手数料	17,039,000	17,250,480	17,218,980	31,500	101.1%	99.8%
令和6年度計	70,521,000	72,538,390	72,506,890	31,500	102.8%	100.0%
令和5年度計	72,349,000	74,203,360	74,104,060	99,300	102.4%	99.9%
増減額	△1,828,000	△1,664,970	△1,597,170	△67,800	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 72,506,890 円で、内訳は、使用料 55,287,910 円 (構成比 76.3%)、手数料 17,218,980 円 (同 23.7%) である。

使用料の主なものは、総務使用料 11,327,139 円、衛生使用料 12,783,000 円、土木使用料 6,452,853 円、教育使用料 16,777,678 円である。

手数料の主なものは、総務手数料 13,286,850 円、衛生手数料 3,770,630 円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、使用料は 2,691,200 円 (4.6%) 減少、手数料は 1,094,030 円 (6.8%) 増加し、合計で 1,597,170 円 (2.2%) 減少した。

使用料は、総務使用料や教育使用料などが増加したものの、衛生使用料や土木使用料などが減少したため、全体では減少した。

手数料は、総務手数料などが減少したものの衛生手数料などが増加した。

収入未済額は、衛生手数料 (墓地公園管理手数料) 31,500 円で、前年度と比較して 18,000 円 (133.3%) 増加したが、全体では減少した。

第 1 5 款 国庫支出金 (構成比 19.6%)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 国庫負担金	2,852,303,000	2,059,432,270	2,059,432,270	0	72.2%	100.0%
2項 国庫補助金	2,078,616,350	1,818,821,442	1,818,821,442	0	87.5%	100.0%
3項 委託金	8,162,000	8,139,053	8,139,053	0	99.7%	100.0%
令和6年度計	4,939,081,350	3,886,392,765	3,886,392,765	0	78.7%	100.0%
令和5年度計	4,047,456,000	2,990,409,207	2,990,409,207	0	73.9%	100.0%
増減額	891,625,350	895,983,558	895,983,558	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 3,886,392,765 円で、内訳は、国庫負担金 2,059,432,270 円 (構成比 53.0%)、国庫補助金 1,818,821,442 円 (同 46.8%)、委託金 8,139,053 円 (同 0.2%) である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、委託金は 950,011 円 (10.5%) 減少したものの、国庫負担金は 321,213,527 円 (18.5%)、国庫補助金は 575,720,042 円 (46.3%) それぞれ増加し、合計で 895,983,558 円

(30.0%) 増加した。

国庫負担金は、衛生費国庫負担金が減少したものの、教育費国庫負担金の皆増、民生費国庫負担金や災害復旧費国庫負担金が増加したため、全体では増加した。

国庫補助金は、民生費国庫補助金が減少したものの、総務費国庫補助金や衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費補助金、商工費国庫補助金が増加したため、全体では増加した。

委託金は、総務費委託金は増加したものの民生費委託金が減少したため、全体では減少した。

第16款 県支出金（構成比 10.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 県負担金	868,769,000	850,916,572	850,916,572	0	97.9%	100.0%
2項 県補助金	1,752,994,801	1,043,527,198	1,043,527,198	0	59.5%	100.0%
3項 委託金	94,224,000	93,819,141	93,819,141	0	99.6%	100.0%
令和6年度計	2,715,987,801	1,988,262,911	1,988,262,911	0	73.2%	100.0%
令和5年度計	2,257,536,780	1,512,227,950	1,512,227,950	0	67.0%	100.0%
増減額	458,451,021	476,034,961	476,034,961	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 1,988,262,911 円で、内訳は、県負担金 850,916,572 円（構成比 42.8%）、県補助金 1,043,527,198 円（同 52.5%）、委託金 93,819,141 円（同 4.7%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 47,203,277 円（5.3%）減少し、県補助金は 503,923,312 円（93.4%）、委託金は 19,314,926 円（25.9%）増加し、合計で 476,034,961 円（31.5%）増加した。

県負担金は、民生費県負担金が減少したものの、総務費県負担金や衛生費県負担金が増加したため、全体では増加した。

県補助金は、民生費県補助金や労働費県補助金、農林水産業費県補助金が減少したものの、総務費県補助金や衛生費県補助金、教育費県補助金、災害復旧費県補助金などが増加したため、全体では増加した。

委託金は、総務費委託金や土木費委託金、教育費委託金がそれぞれ増加した。

第17款 財産収入（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 財産運用収入	9,743,000	9,747,311	9,747,311	0	100.0%	100.0%
2項 財産売払収入	5,692,000	11,020,139	11,020,139	0	193.6%	100.0%
令和6年度計	15,435,000	20,767,450	20,767,450	0	134.5%	100.0%
令和5年度計	9,304,000	8,715,655	8,715,655	0	93.7%	100.0%
増減額	6,131,000	12,051,795	12,051,795	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 20,767,450 円で、内訳は、財産運用収入 9,747,311 円（構成比 46.9%）、財産売払収入 11,020,139 円（同 53.1%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、財産運用収入は 1,380,756 円（16.5%）、財産売払収入は 10,671,039 円（3,056.7%）それぞれ増加し、合計で 12,051,795 円（138.3%）増加した。

財産運用収入は、財産貸付収入、利子及び配当金が増加したためである。

財産売払収入は、不動産売払収入が増加し、出資金返還金や残余財産分配金が皆増したためである。

第18款 寄附金（構成比0.5%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 寄附金	89,373,000	89,372,577	89,372,577	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	89,373,000	89,372,577	89,372,577	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	59,882,000	59,914,900	59,914,900	0	100.1%	100.0%
増減額	29,491,000	29,457,677	29,457,677	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は89,372,577円で、内訳は、総務費寄附金31,055,890円（構成比34.8%）、災害復旧費寄附金14,930,000円（構成比16.7%）、衛生費寄附金332,700円（同0.4%）、教育費寄附金21,390,000円（同23.9%）、民生費寄附金20,303,987円（同22.7%）、農林水産業費寄附金1,360,000円（同1.5%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、総務費寄附金が減少したものの、災害復旧費寄附金や教育費寄附金などが増加し、全体では29,457,677円（49.2%）増加した。

第19款 繰入金（構成比3.3%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 特別会計繰入金	19,840,000	19,684,572	19,684,572	0	99.2%	100.0%
2項 基金繰入金	639,630,000	625,415,660	625,415,660	0	97.8%	100.0%
令和6年度計	659,470,000	645,100,232	645,100,232	0	97.8%	100.0%
令和5年度計	574,243,000	573,291,016	573,291,016	0	99.8%	100.0%
増減額	85,227,000	71,809,216	71,809,216	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は645,100,232円で、内訳は、特別会計繰入金19,684,572円（構成比3.1%）、基金繰入金625,415,660円（同96.9%）である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金17,494,828円、後期高齢者医療特別会計繰入金2,189,744円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金500,000,000円、減債基金繰入金23,123,700円、公共施設等整備基金繰入金20,000,000円、人材育成基金繰入金4,200,000円、地域づくり推進事業基金繰入金4,900,000円、環境整備基金繰入金42,750,000円、健康福祉基金繰入金7,040,000円、宿泊研修施設管理運営基金繰入金500,000円、能登半島地震復興基金繰入金22,901,960円である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、特別会計繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金ともに減少したため、全体では770,713円（3.8%）減少した。

基金繰入金は、減債基金繰入金や能登半島地震復興基金繰入金の皆増や公共施設等整備基金繰入金、地域づくり推進事業基金繰入金、環境整備基金繰入金などが増加したため、全体では72,579,929円（13.1%）増加した。

第20款 繰越金（構成比 1.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 繰越金	335,089,032	335,089,117	335,089,117	0	100.0%	100.0%
令和6年度計	335,089,032	335,089,117	335,089,117	0	100.0%	100.0%
令和5年度計	157,842,699	157,842,804	157,842,804	0	100.0%	100.0%
増減額	177,246,333	177,246,313	177,246,313	0	-	-

当年度の収入済額は 335,089,117 円で、前年度と比較して 177,246,313 円（112.3%）増加した。

繰越金の内訳は、純繰越分 170,835,632 円、繰越明許分 154,747,085 円、事故繰越分 9,506,400 円である。

第21款 諸収入（構成比 1.9%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 延滞金及び加算金	1,500,000	5,415,034	5,415,034	0	261.0%	100.0%
2項 町預金利子	1,000	2,500	2,500	0	150.0%	100.0%
3項 貸付金元利収入	11,719,000	11,719,468	11,719,468	0	100.0%	100.0%
4項 受託事業収入	3,683,000	3,668,687	3,668,687	0	99.6%	100.0%
5項 雑入	373,404,000	358,521,308	358,521,308	0	96.0%	99.8%
令和6年度計	390,307,000	379,326,997	379,326,997	0	97.2%	100.0%
令和5年度計	267,783,000	244,375,508	244,245,508	130,000	91.2%	99.9%
増減額	122,524,000	134,951,489	135,081,489	△130,000	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 379,326,997 円で、内訳は、延滞金及び加算金 5,415,034 円（構成比 1.4%）、町預金利子 2,500 円（同 0.0%）、貸付金元利収入 11,719,468 円（同 3.1%）、受託事業収入 3,668,687 円（同 1.0%）、雑入 358,521,308 円（同 94.5%）である。

延滞金及び加算金は、町税に係る延滞金である。

町預金利子は、歳計外現金の定期預金に係る利子である。

貸付金元利収入は、石川県鉄工機電協会に対する延払機械設備貸与事業資金貸付金元利収入 11,469,468 円、災害援護貸付金元利収入 250,000 円である。

受託事業収入の内訳は、農林水産費受託事業収入 3,559,657 円、土木費受託事業収入 109,030 円である。

雑入の主なものは、環境整備協力費 36,445,919 円、介護予防サービス事業費 13,481,720 円、後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 17,825,345 円、農業基盤整備事業推進交付金 46,500,000 円、心身障害者医療費返納金 30,919,670 円などである。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、貸付金元利収入が 3,470,226 円（22.8%）減少したものの、延滞金及び加算金が 1,452,824 円（36.7%）、町預金利子が 2,300 円（1,150.0%）、受託事業収入が 476,087 円（14.9%）、雑入が 136,620,501 円（61.6%）それぞれ増加したため、全体では 135,081,489 円（55.3%）増加した。

第22款 町債（構成比9.9%）

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1項 町債	2,628,890,000	1,955,690,000	1,955,690,000	0	74.4%	100.0%
令和6年度計	2,628,890,000	1,955,690,000	1,955,690,000	0	74.4%	100.0%
令和5年度計	2,809,129,000	1,783,529,000	1,783,529,000	0	63.5%	100.0%
増減額	△180,239,000	172,161,000	172,161,000	0	-	-

決算内容について

当年度の収入済額は 1,955,690,000 円である。内訳は、民生債 19,700,000 円（構成比 1.0%）、衛生債 246,900,000 円（構成比 12.6%）、農林水産業債 76,500,000 円（同 3.9%）、土木債 455,500,000 円（同 23.3%）、消防債 100,000,000 円（同 5.1%）、教育債 486,600,000 円（同 24.9%）、災害復旧債 511,600,000 円（同 26.2%）、臨時財政対策債 36,190,000 円（同 1.9%）、商工債 14,600,000 円（同 0.7%）、総務債 2,500,000 円（同 0.1%）、歳入欠かん債 5,600,000 円（同 0.3%）である。

前年度との比較

収入済額を前年度と比較すると、172,161,000 円（9.7%）増加した。

増加した主なものは、衛生債 212,400,000 円（615.7%）、消防債 45,500,000 円（83.5%）、教育債 195,700,000 円（67.3%）、災害復旧債 72,500,000 円（16.5%）である。

減少した主なものは、農林水産業債 25,800,000 円（25.2%）、土木債 30,000,000 円（6.2%）、臨時財政対策債 32,239,000 円（47.1%）、総務債 31,900,000 円（92.7%）である。

町債の状況

（単位：円）

区分		令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在高
普通債		11,528,055,568	963,100,000	861,889,668	11,629,265,900
内 訳	総務債	2,410,401,098	0	107,750,458	2,302,650,640
	民生債	762,389,501	18,900,000	18,339,445	762,950,056
	衛生債	42,603,493	0	4,085,579	38,517,914
	労働債	240,100,000	0	0	240,100,000
	農林水産業債	484,858,670	76,400,000	38,032,109	523,226,561
	商工債	760,060,555	13,000,000	78,879,162	694,181,393
	土木債	4,534,631,771	447,800,000	297,099,991	4,685,331,780
	消防債	331,077,804	13,200,000	70,275,039	274,003,765
	教育債	1,961,932,676	393,800,000	247,427,885	2,108,304,791
災害復旧債		606,217,434	956,400,000	25,250,940	1,537,366,494
内 訳	農地・農林施設	109,624,617	78,100,000	5,404,423	182,320,194
	土木施設	481,792,817	710,600,000	18,846,517	1,172,546,300
	災害対策債	1,900,000	162,100,000	0	164,000,000
	歳入欠かん債	12,900,000	5,600,000	0	18,500,000
その他		5,301,396,737	36,190,000	525,667,916	4,811,918,821
内 訳	減税補てん債	13,627,545	0	9,527,032	4,100,513
	減収補てん債	31,820,000	0	0	31,820,000
	臨時財政対策債	5,249,389,192	36,190,000	511,820,884	4,773,758,308
	地域再生事業債	6,560,000	0	4,320,000	2,240,000
計		17,435,669,739	1,955,690,000	1,412,808,524	17,978,551,215

町債の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末残高	17,435,669,739	17,040,424,322	16,698,245,596	15,958,530,075	14,193,315,942
発行額	1,955,690,000	1,783,529,000	1,803,449,000	2,342,948,000	3,239,737,000
償還額(元金)	1,412,808,524	1,388,283,583	1,461,270,274	1,615,532,479	1,474,522,867
当年度末残高	17,978,551,215	17,435,669,739	17,040,424,322	(※)16,698,245,596	15,958,530,075

(※) 令和2年度末でのケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴い、ケーブルテレビ事業の令和2年度末町債残高 12,300,000 円を一般会計に振替した。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 議会費	145,977,000	144,921,514	0	1,055,486	99.3%
2款 総務費	2,659,393,000	2,574,609,184	57,464,000	27,319,816	96.8%
3款 民生費	5,992,565,037	5,878,174,343	60,563,805	53,826,889	98.1%
4款 衛生費	1,725,716,000	1,660,518,866	42,938,247	22,258,887	96.2%
5款 労働費	25,704,000	24,459,700	0	1,244,300	95.2%
6款 農林水産業費	946,756,980	709,543,582	223,220,340	13,993,058	74.9%
7款 商工費	450,665,200	416,888,824	23,754,800	10,021,576	92.5%
8款 土木費	2,634,775,035	1,939,785,255	418,707,050	276,282,730	73.6%
9款 消防費	545,548,000	524,976,427	0	20,571,573	96.2%
10款 教育費	2,376,854,000	2,225,317,048	114,838,970	36,697,982	93.6%
11款 災害復旧費	3,064,060,358	1,530,105,895	1,451,342,592	82,611,871	49.9%
12款 公債費	1,495,867,000	1,494,198,712	0	1,668,288	99.9%
13款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和6年度計	22,065,881,610	19,123,499,350	2,392,829,804	549,552,456	86.7%
令和5年度計	20,020,547,579	16,799,575,731	3,091,693,610	129,278,238	83.9%
増減額	2,045,334,031	2,323,923,619	△698,863,806	420,274,218	-

予算現額 22,065,881,610 円に対し、支出済額 19,123,499,350 円（執行率 86.7%）、翌年度繰越額 2,392,829,804 円、不用額 549,552,456 円となった。

前年度と比較すると、支出済額は 2,323,923,619 円（13.8%）増加し、翌年度繰越額は 698,863,806 円（22.6%）減少した。不用額は 420,274,218 円（325.1%）増加し、執行率は 2.8 ポイント増加した。

歳出決算構成

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
1款 議会費	144,921,514	0.8%	137,947,548	0.8%	6,973,966	5.1%
2款 総務費	2,574,609,184	13.5%	1,860,660,451	11.1%	713,948,733	38.4%
3款 民生費	5,878,174,343	30.7%	5,632,190,795	33.5%	245,983,548	4.4%
4款 衛生費	1,660,518,866	8.7%	1,172,182,071	7.0%	488,336,795	41.7%
5款 労働費	24,459,700	0.1%	284,688,814	1.7%	△260,229,114	△91.4%
6款 農林水産業費	709,543,582	3.7%	683,982,934	4.1%	25,560,648	3.7%
7款 商工費	416,888,824	2.2%	329,839,275	2.0%	87,049,549	26.4%
8款 土木費	1,939,785,255	10.1%	1,774,201,419	10.6%	165,583,836	9.3%
9款 消防費	524,976,427	2.8%	477,277,537	2.8%	47,698,890	10.0%
10款 教育費	2,225,317,048	11.6%	1,819,911,072	10.8%	405,405,976	22.3%
11款 災害復旧費	1,530,105,895	8.0%	1,166,554,147	6.9%	363,551,748	31.2%
12款 公債費	1,494,198,712	7.8%	1,460,139,668	8.7%	34,059,044	2.3%
13款 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	19,123,499,350	100.0%	16,799,575,731	100.0%	2,323,923,619	13.8%

歳出決算構成の主なものは、総務費 2,574,609,184 円（構成比 13.5%）、民生費 5,878,174,343 円（同 30.7%）、衛生費 1,660,518,866 円（同 8.7%）、農林水産業費 709,543,582 円（同 3.7%）、土木費 1,939,785,255 円（同 10.1%）、教育費 2,225,317,048 円（同 11.6%）、災害復旧費 1,530,105,895 円（同 8.0%）、公債費 1,494,198,712 円（同 7.8%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 713,948,733 円（38.4%）、衛生費 488,336,795 円（41.7%）、教育費 405,405,976 円（22.3%）、災害復旧費 363,551,748 円（31.2%）である。

減少したものは、労働費 260,229,114 円（91.4%）である。

性質別経費の決算額

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費		8,063,227	40.6%	7,346,536	43.7%
内 訳	人件費	2,854,750	14.9%	2,642,144	15.7%
	扶助費	3,714,278	17.9%	3,244,252	19.3%
	公債費	1,494,199	7.8%	1,460,140	8.7%
経常的経費		4,990,730	27.6%	4,454,730	26.6%
内 訳	物件費	2,518,722	13.2%	2,076,775	12.4%
	維持補修費	299,955	1.6%	214,845	1.3%
	補助費等	2,172,053	12.8%	2,163,110	12.9%
その他の経費		2,116,821	11.1%	1,788,579	10.6%
投資的経費		3,952,721	20.7%	3,209,730	19.1%
計		19,123,499	100.0%	16,799,575	100.0%

一般会計の歳出決算総額 19,123,499 千円のうち、義務的経費の決算額は 8,063,227 千円である。決算額を前年度と比較すると 716,691 千円 (9.8%) 増加した。構成比は 40.6% となり、前年度より 3.1 ポイント減少した。

経常的経費の決算額は 4,990,730 千円である。決算額を前年度と比較すると 536,000 千円 (12.0%) 増加した。構成比は 27.6% となり、前年度より 1.0 ポイント増加した。

その他経費の決算額は 2,116,821 千円で、前年度と比較して 328,242 千円 (18.4%) 増加した。構成比は 11.1% となり、前年度より 0.5 ポイント増加した。

投資的経費の決算額は 3,952,721 千円で、前年度と比較して 742,991 千円 (23.1%) 増加した。構成比は 20.7% となり、前年度より 1.6 ポイント増加した。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 議会費	145,977,000	144,921,514	0	1,055,486	99.3%
令和6年度計	145,977,000	144,921,514	0	1,055,486	99.3%
令和5年度計	138,237,000	137,947,548	0	289,452	99.8%
増減額	7,740,000	6,973,966	0	766,034	-

予算現額 145,977,000 円に対して、支出済額は 144,921,514 円 (執行率 99.3%)、不用額は 1,055,486 円である。

支出済額を前年度と比較すると、議員報酬や期末手当、共済費が増えたことなどで、6,973,966 円 (5.1%) 増加した。

第2款 総務費 (構成比 13.5%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 総務管理費	2,158,236,000	2,123,989,329	13,004,000	21,242,671	98.4%
2項 徴税費	165,034,000	164,878,198	0	155,802	99.9%
3項 戸籍住民登録費	125,241,000	118,871,640	3,858,000	2,511,360	94.9%
4項 選挙費	27,079,000	26,833,040	0	245,960	99.1%
5項 統計調査費	10,592,000	10,417,282	0	174,718	98.4%
6項 監査委員費	19,303,000	19,219,206	0	83,794	99.6%
7項 防犯と交通安全対策費	19,725,000	19,550,549	0	174,451	99.1%
8項 防災費	134,183,000	90,849,940	40,602,000	2,731,060	67.7%
令和6年度計	2,659,393,000	2,574,609,184	57,464,000	27,319,816	96.8%
令和5年度計	1,938,856,000	1,860,660,451	64,006,000	14,189,549	96.0%
増減額	720,537,000	713,948,733	△6,542,000	13,130,267	-

決算内容について

予算現額 2,659,393,000 円に対して、支出済額は 2,574,609,184 円（執行率 96.8%）、翌年度繰越額は 57,464,000 円、不用額は 27,319,816 円である。

支出の内訳の主なものは、総務管理費 2,123,989,329 円（構成比 82.5%）、徴税費 164,878,198 円（同 6.4%）、戸籍住民登録費 118,871,640 円（同 4.6%）、防災費 90,849,940 円（同 3.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 713,948,733 円（38.4%）増加した。

増加した主なものは、総務管理費 673,863,612 円（46.5%）、徴税費 20,565,217 円（14.3%）、戸籍住民登録税 31,753,030 円（36.4%）である。

総務管理費は、職員給が令和 6 年度に人事院の勧告を受け給与改定が実施されたことによる増加や災害対策費用保険に新たに加入したことによる総合賠償保障保険料の増加などである。

徴税費は、法人町民税における確定申告に伴う中間納付額の返還額の増額や被災者町税減免還付金の発生、令和 9 年評価替えに向けた固定資産電子データ整備委託などが増加したためである。

戸籍住民登録税は、戸籍事務費や戸籍住民登録費は戸籍法改正対応に係る戸籍情報システム改修業務委託費などが増加したためである。

減少した主なものは、防災費 14,303,853 円（13.6%）である。

防災費は、災害備蓄品購入費等に係る需用費の減少などである。

翌年度繰越額の内容

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1項 総務管理費	13,004,000	地籍調査事業費 国の補正予算採択に伴う補助金の割当額増のため、翌年度から前倒しで着手した地区の事業費を繰越。
3項 戸籍住民登録費	3,858,000	戸籍事務費 戸籍振り仮名記載事業を繰越。
8項 防災費	40,602,000	避難所整備事業費 避難所の生活環境向上のため、指定避難所となっている各小中学校に移動式エアコンを 2 台整備するとともに、災害時の衛生環境の確保に向けてトイレカー 1 台を購入する。
計	57,464,000	

第 3 款 民生費（構成比 30.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 社会福祉費	2,900,065,037	2,846,892,175	22,468,205	30,704,657	98.2%
2項 児童福祉費	2,941,968,000	2,882,025,858	38,095,600	21,846,542	98.0%
3項 災害救助費	150,532,000	149,256,310	0	1,275,690	99.2%
令和 6 年度計	5,992,565,037	5,878,174,343	60,563,805	53,826,889	98.1%
令和 5 年度計	5,758,575,000	5,632,190,795	84,297,037	42,087,168	97.8%
増減額	233,990,037	245,983,548	△23,733,232	11,739,721	-

決算内容について

予算現額 5,992,565,037 円に対して、支出済額は 5,878,174,343 円（執行率 98.1%）、翌年度繰越額は 60,563,805 円、不用額は 53,826,889 円である。

支出の内訳は、社会福祉費 2,846,892,175 円（構成比 48.4%）、児童福祉費 2,882,025,858 円（同 49.0%）、災害救助費 149,256,310 円（同 2.6%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 245,983,548 円（4.4%）増加した。

増加したものは、社会福祉費 66,824,504 円（2.4%）、児童福祉費 203,654,486 円（7.6%）である。

社会福祉費は、令和 6 年能登半島地震における災害弔慰金や災害援護貸付金の皆増、健康福祉基金費や福祉バス購入による福祉バス運行費が増加したためである。

児童福祉費は、令和 6 年 10 月分からの制度改正による児童手当費の増加や子ども・子育て支援事業費の特別

保育に係る補助金の増並びに国庫の返還金が大きくなったことによる事業費の増加、認定こども園等運営費は人事院勧告により公定価格の改定による私立認定こども園に対する運営費の増加などである。

減少したものは、災害救助費 24,495,442 円（14.1%）である。

災害救助費は令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震の災害救助法に基づいて実施した応急救助の経費や被災者生活再建支援法に基づいて実施した被災者生活再建支援に係る経費の減少である。

翌年度繰越額の内容

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1項 社会福祉費	22,468,205	老人福祉費 地域介護・福祉空間整備事業費 7,730 千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 14,738 千円
2項 児童福祉費	38,095,600	出産・子育て応援交付金事業費 701 千円 認定こども園整備事業費 37,394 千円
計	60,563,805	

第 4 款 衛生費（構成比 8.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 保健衛生費	717,735,000	714,350,749	0	3,384,251	99.5%
2項 環境衛生費	335,612,000	327,687,636	6,273,000	1,651,364	97.6%
3項 清掃費	672,369,000	618,480,481	36,665,247	17,223,272	92.0%
令和 6 年度計	1,725,716,000	1,660,518,866	42,938,247	22,258,887	96.2%
令和 5 年度計	1,390,024,000	1,172,182,071	213,998,000	3,843,929	84.3%
増減額	335,692,000	488,336,795	△171,059,753	18,414,958	-

決算内容について

予算現額 1,725,716,000 円に対して、支出済額は 1,660,518,866 円（執行率 96.2%）、翌年度繰越額は 42,938,247 円、不用額は 22,258,887 円である。

支出の内訳は、保健衛生費 714,350,749 円（構成比 43.0%）、環境衛生費 327,687,636 円（同 19.7%）、清掃費 618,480,481 円（同 37.3%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 488,336,795 円（41.7%）増加した。

減少したものはなく、増加したものは、保健衛生費 17,100,101 円（2.5%）、環境衛生費 144,762,846 円（79.1%）、清掃費 326,473,848 円（111.8%）である。

保健衛生費は、感染症予防費や高齢者感染症予防費などの増加である。

環境衛生費は、カーボンニュートラル加速化事業補助金に基づく津幡町浄化センターに太陽光発電施設の設置や令和 5 年 7 月豪雨災害による鷹の松墓地公園の災害応急工事等による増加である。

清掃費は、令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震で被害を受けた住宅から発生した災害廃棄物処理の委託料や補助及び交付金などの増加である。

翌年度繰越額の内容

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
2項 環境衛生費	6,273,000	環境保全費 地球温暖化対策費 6,273 千円
3項 清掃費	36,665,247	塵芥処理費 コミュニティ清掃事業費 24,963 千円 し尿処理費 浄化槽設置整備事業費 11,702 千円
計	42,938,247	

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 労働諸費	25,704,000	24,459,700	0	1,244,300	95.2%
令和6年度計	25,704,000	24,459,700	0	1,244,300	95.2%
令和5年度計	285,592,000	284,688,814	0	903,186	99.7%
増減額	△259,888,000	△260,229,114	0	341,114	-

決算内容について

予算現額 25,704,000 円に対し、支出済額は 24,459,700 円（執行率 95.2%）、不用額は 1,244,300 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 260,229,114 円（91.4%）減少した。

これは主に、津幡町中高年齢労働者福祉センター長寿命化改修工事が完了したためである。

第6款 農林水産業費（構成比 3.7%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 農業費	846,659,980	612,738,641	220,310,340	13,610,999	72.4%
2項 林業費	100,097,000	96,804,941	2,910,000	382,059	96.7%
令和6年度計	946,756,980	709,543,582	223,220,340	13,993,058	74.9%
令和5年度計	856,162,279	683,982,934	163,195,980	8,983,365	79.9%
増減額	90,594,701	25,560,648	60,024,360	5,009,693	-

決算内容について

予算現額 946,756,980 円に対して、支出済額は 709,543,582 円（執行率 74.9%）、翌年度繰越額は 223,220,340 円、不用額は 13,993,058 円である。

支出の内訳は、農業費 612,738,641 円（構成比 86.4%）、林業費 96,804,941 円（同 13.6%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 25,560,648 円（3.7%）増加した。

減少したものはなく、増加したものは、農業費 9,804,245 円（1.6%）林業費 15,756,403 円（19.4%）である。

農業費は、農業集落排水事業費は減ったものの、農業振興費や農地費、山村振興等農林漁業特別対策事業費の増などで、全体では増加した。

林業費は、林業総務費、林業振興費が共に増加した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1項 農業費	53,195,000	農業振興費 水田営農体制確立事業費 ・建物（216.37 ㎡）・乾燥機 60 石×3 台・荷受・乾燥設備 1 式 ・電気設備 1 式
	59,797,000	農業振興費 農業機械再取得等支援事業費 （助成対象者 6 名） ・農作業用施設修繕 5 件・集出荷施設修繕 1 件 ・農機具格納庫修繕 5 件・玄米格納庫 1 件・農業機械 1 件
	18,020,000	農地費 土地改良施設維持管理適正化事業費（整備補修） ・池ヶ原地区がけ下池堤体修繕工事 ・潟端南第 2 排水機場除塵機他機械設備工事
	71,065,340	農地費 県営土地改良事業負担金 ・県営ほ場整備事業（笠野） ・老朽ため池整備事業（新三郎池、源氏ヶ谷内池） ・土地改良施設豪雨対策事業（河北潟沿岸）
	9,695,000	農地費 農地耕作条件改善事業費 ・太田地区排水路改修工事

	128,000	農地費 農地等手づくり復旧支援事業費 ・ 仮生区水路修繕
	8,410,000	農地費 一般農道整備事業費 ・ 農道橋点検業務委託
2項 林業費	2,910,000	林業振興費 林道整備事業費（地方創生道整備推進交付金） ・ 林道高津線法面改良工事費
計	223,220,340	

第7款 商工費（構成比 2.2%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 商工費	335,671,200	302,137,007	23,754,800	9,779,393	90.0%
2項 交通政策費	114,994,000	114,751,817	0	242,183	99.8%
令和6年度計	450,665,200	416,888,824	23,754,800	10,021,576	92.5%
令和5年度計	376,463,300	329,839,275	34,423,200	12,200,825	87.6%
増減額	74,201,900	87,049,549	△10,668,400	△2,179,249	-

決算内容について

予算現額 450,665,200 円に対し、支出済額は 416,888,824 円（執行率 92.5%）、翌年度繰越額は 23,754,800 円、不用額は 10,021,576 円である。支出の内訳は、商工費 302,137,007 円（構成比 72.5%）、交通政策費 114,751,817 円（同 27.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 87,049,549 円（26.4%）増加した。

増加したものは、商工費 101,413,307 円（50.5%）である。

商工費は、商工振興費の商工業振興促進助成金や令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震により被災した事業者に対する被災事業者再建支援事業費などの増加である。

減少したものは、交通政策費 14,363,758 円（11.1%）である。

交通政策費は、交通政策総務費は本津幡駅前整備事業費の皆増があったものの、IR いしかわ鉄道設備投資補助金の皆減や地域公共交通活性化協議会負担金の皆減などで、バス対策費はバス事業特別会計への操出金の減などで、共に減少した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1項 商工費	23,042,800	商工振興費 消費活動支援事業費 ・ つばた元気応援プレミアム商品券発売事業の履行期間の延長 （令和7年3月⇒令和7年8月）
	712,000	観光費 観光宣伝推進費 ・ 地域映画劇場公開及びプロモーション業務委託の履行期間の延長 （令和7年3月⇒令和8年3月）
計	23,754,800	

第8款 土木費（構成比 10.1%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 土木管理費	12,687,000	12,591,135	0	95,865	99.2%
2項 道路橋梁費	968,904,485	883,303,268	80,461,100	5,140,117	91.2%
3項 河川費	95,109,950	41,872,855	39,824,950	13,412,145	44.0%
4項 都市計画費	1,506,468,000	953,770,771	295,891,000	256,806,229	63.3%
5項 住宅費	51,605,600	48,247,226	2,530,000	828,374	93.5%
令和6年度計	2,634,775,035	1,939,785,255	418,707,050	276,282,730	73.6%
令和5年度計	2,510,274,000	1,774,201,419	729,425,035	6,647,546	70.7%
増減額	124,501,035	165,583,836	△310,717,985	269,635,184	-

決算内容について

予算現額 2,634,775,035 円に対して、支出済額は 1,939,785,255 円（執行率 73.6%）、翌年度繰越額は 418,707,050 円、不用額は 276,282,730 円である。

支出の内訳は、土木管理費 12,591,135 円（構成比 0.6%）、道路橋梁費 883,303,268 円（同 45.5%）、河川費 41,872,855 円（同 2.2%）、都市計画費 953,770,771 円（同 49.2%）、住宅費 48,247,226 円（同 2.5%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 165,583,836 円（9.3%）増加した。

増加したものは、土木管理費 68,600 円（0.5%）、道路橋梁費 58,228,321 円（7.1%）、都市計画費 68,259,246 円（7.7%）、住宅費 39,374,091 円（443.7%）である。

道路橋梁費は、道路維持費、道路新設改良費が減ったものの、道路橋梁総務費、橋梁維持費、除雪対策費が増加したため、全体では増加した。

都市計画費は、住吉公園整備工事が終了したことによる公園事業費が減ったものの、都市計画総務費、公共下水道費などが増えたため、全体で増加した。特に、津幡駅構内津幡駅自由通路等新設工事等の委託料が 309,042 千円（1,076.2%）増加している。

住宅費は、令和6年能登半島地震の災害による住宅管理費や住宅・建築物耐震化促進事業費が増加した。

減少したものは、河川費 346,422 円（0.8%）である。

河川費は、急傾斜地崩壊防止対策事業費、水防費が増加したものの、河川総務費、河川改修費が減ったため、全体では減少した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
2項 道路橋梁費	12,970,000	道路新設改良費 町道整備事業費（防災・安全） 町道整備（町道能瀬2号線、町道加賀爪14号線、町道 潟端5号線）にかかる道路改良工事費。
	7,500,000	道路新設改良費 町道整備事業費（辺地） 町道吉倉小熊線道路改良工事費。
	5,713,100	道路新設改良費 町道整備事業費（緊急自然災害防止対策事業） 町道津幡29号線舗装補修工事費。
	861,000	道路新設改良費 事務費 時間外手当、消耗品、燃料費、通信費、備品購入費。
	25,720,000	道路新設改良費 町道整備事業費（地方創生道整備推進交付金） 町道津幡駅前線、町道南中条12号線にかかる道路改良 工事費。
	18,727,000	橋梁維持費 橋梁補修事業費（道路メンテナンス事業） 町道橋梁補修（宝竜橋、清水跨線橋、中津幡橋、下藤又 橋）にかかる補修工事費及び設計委託費。
	8,970,000	除雪対策費 消雪施設整備事業費 （社会資本整備総合交付金・防災安全） 町道消雪施設更新（町道津幡駅前線）にかかる工事費。

3項 河川費	35,900,000	河川総務費 緊急浚渫推進事業費 準用河川（平野川、瓜生川、木ノ窪川）の堆積土砂除去にかかる工事費。
	2,937,000	急傾斜地崩壊防止対策事業費 地区の防災意識向上プログラム事業費 種区防災意識向上プログラム実施業務委託費。
	987,950	急傾斜地崩壊防止対策事業費 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 舟橋区県営急傾斜地崩壊対策事業負担金。
4項 都市計画費	262,389,000	都市計画総務費 宅地耐震化推進事業費 津幡町大規模盛土造成地にかかる変動予測調査費。
	11,856,000	都市計画総務費 津幡駅周辺地区都市再生整備計画事業費（社会資本整備） 津幡駅周辺地区都市再生整備計画事業にかかる自由通路 新設工事委託料。
	12,350,000	都市計画総務費 コンパクトシティ形成支援事業費 立地適正化計画策定にかかる業務委託費。
	9,296,000	公園事業費 地域公園等管理費 令和6年能登半島地震により被災したグリーンハイツ子 供の広場の災害復旧工事費。
5項 住宅費	2,530,000	住宅管理費 住宅管理費 町営住宅建替工事にかかる設計業務委託費。
計	418,707,050	

第9款 消防費（構成比2.8%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 消防費	545,548,000	524,976,427	0	20,571,573	96.2%
令和6年度計	545,548,000	524,976,427	0	20,571,573	96.2%
令和5年度計	582,408,000	477,277,537	100,961,000	4,169,463	81.9%
増減額	△36,860,000	47,698,890	△100,961,000	16,402,110	-

決算内容について

予算現額 545,548,000 円に対して、支出済額は 524,976,427 円（執行率 96.2%）、不用額は 20,571,573 円である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 47,698,890 円（10.0%）増加した。

消防費は、非常備消防費は 7,304,653 円（21.9%）減少したものの、常備消防費 12,814,631 円（3.5%）、消防施設費 42,188,912 円（54.5%）それぞれ増加した。

非常備消防費は、令和6年能登半島地震の発生により消防団ポンプ車操法大会中止に伴う訓練出動費の減少である。

消防施設費は、令和6年能登半島地震により損害を受けた消防庁舎、コミュニティ消防センター及び防火水槽の補修のための修繕費及び工事請負費 86,829,563 円が含まれている。

第10款 教育費（構成比 11.6%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 教育総務費	218,316,000	215,158,899	0	3,157,101	98.6%
2項 小学校費	963,751,000	935,401,233	11,340,000	17,009,767	97.1%
3項 中学校費	341,749,000	297,218,512	36,350,000	8,180,488	87.0%
4項 社会教育費	387,028,000	381,761,115	0	5,266,885	98.6%
5項 保健体育費	466,010,000	395,777,289	67,148,970	3,083,741	84.9%
令和6年度計	2,376,854,000	2,225,317,048	114,838,970	36,697,982	93.6%
令和5年度計	2,024,847,000	1,819,911,072	183,773,000	21,162,928	89.9%
増減額	352,007,000	405,405,976	△68,934,030	15,535,054	-

決算内容について

予算現額 2,376,854,000 円に対して、支出済額は 2,225,317,048 円（執行率 93.6%）、翌年度繰越額は 114,838,970 円、不用額は 36,697,982 円である。

支出の内訳は、教育総務費 215,158,899 円（構成比 9.7%）、小学校費 935,401,233 円（同 42.0%）、中学校費 297,218,512 円（同 13.3%）、社会教育費 381,761,115 円（同 17.2%）、保健体育費 395,777,289 円（同 17.8%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 405,405,976 円（22.3%）増加した。

増加したものは、教育総務費 13,376,381 円（6.6%）、小学校費 306,197,917 円（48.7%）、中学校費 57,278,246 円（23.9%）、社会教育費 82,840,113 円（27.7%）、である。

教育総務費は、教育委員会費、事務局費いずれも増加した。

小学校費は、令和5年7月豪雨災害による笠野小学校、太白台小学校の法面災害復旧工事や令和6年能登半島地震により被災した小学校施設の復旧による維持補修費や条南小学校のエレベーター及びトイレ改修工事、小学校4校の高効率化照明改修工事实施設計業務委託などによる学校施設整備費、令和6年10月より食材費高騰分に対する保護者の経済的負担を鑑み給食費の助成などによる学校給食管理費などが増加した。

中学校費は、津幡中学校、津幡南中学校の高効率化照明改修工事实施設計業務委託などによる学校施設整備費、令和6年10月より食材費高騰分に対する保護者の経済的負担を鑑み給食費の助成などによる学校給食管理費などが増加した。

社会教育費は、生涯学習事業費が減ったものの、図書館システムの更新による図書館費や令和6年能登半島地震による修繕費や設備整備委託料増による文化会館費などが増加した。

減少したものは、保健体育費 54,286,681 円（12.1%）である。

保健体育費は、津幡運動公園長寿寿命化工事（陸上競技場）の工事完成による体育施設費の減少などにより、全体でも減少した。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
2項 小学校費	11,340,000	学校管理費 学校施設整備費 11,340 千円 小学校高効率化照明改修工事实施設計（小学校5校分）
3項 中学校費	36,350,000	備品購入費 6,000 千円 津幡中学校の給食で真空冷却器購入 学校管理費 維持補修費 30,350 千円 津幡中学校、津幡南中学校災害復旧工事
5項 保健体育費	67,148,970	体育施設費 津幡運動公園管理費 27,804 千円 津幡運動公園都市災害復旧工事、空調設備更新工事 体育施設費 津幡運動公園整備事業費（社会資本整備総合交付金）14,429 千円 津幡運動公園長寿寿命化次期計画施設計業務委託 津幡運動公園長寿寿命化対策工事 体育施設費 常設相撲場改修事業費 24,915 千円 津幡町常設相撲場改修工事
計	114,838,970	

第 1 1 款 災害復旧費（構成比 8.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 項 農林水産施設災害復旧費	1,281,905,677	646,763,732	566,551,687	68,590,258	50.5%
2 項 公共土木施設災害復旧費	1,782,154,681	883,342,163	884,790,905	14,021,613	49.6%
令和 6 年度 計	3,064,060,358	1,530,105,895	1,451,342,592	82,611,871	49.9%
令和 5 年度 計	2,695,916,000	1,166,554,147	1,517,614,358	11,747,495	43.3%
増減額	368,144,358	363,551,748	△66,271,766	70,864,376	－

決算内容について

予算現額 3,064,060,358 円に対して、支出済額は 1,530,105,895 円（執行率 49.9%）、翌年度繰越額は 1,451,342,592 円、不用額は 82,611,871 円である。

支出の内訳は、農林水産施設災害復旧費 646,763,732 円（構成比 42.3%）、公共土木施設災害復旧費 883,342,163 円（同 57.7%）である。

前年度との比較

支出済額を前年度と比較すると 363,551,748 円（31.2%）増加した。

これは、農林水産施設災害復旧費が 31,100,133 円（4.6%）減少したものの公共土木施設災害復旧費が 394,651,881 円（80.8%）増加したためである。

翌年度繰越額の内訳

（単位：円）

区 分	翌年度繰越額(円)	事業内容
1 項 農林水産施設災害復旧費	566,551,687	過年災害復旧事業費 168,156 千円 現年災害復旧事業費 101,779 千円 現年災害復旧事業費（繰越明許）296,616 千円
2 項 公共土木施設災害復旧費	884,790,905	現年災害復旧事業費 442,976 千円 過年災害復旧事業費 159,607 千円 現年災害復旧事業費（繰越明許）282,207 千円
計	1,451,342,592	

第 1 2 款 公債費（構成比 7.8%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 項 公債費	1,495,867,000	1,494,198,712	0	1,668,288	99.9%
令和 6 年度 計	1,495,867,000	1,494,198,712	0	1,668,288	99.9%
令和 5 年度 計	1,461,193,000	1,460,139,668	0	1,053,332	99.9%
増減額	34,674,000	34,059,044	0	614,956	－

予算現額 1,495,867,000 円に対して、支出済額は 1,494,198,712 円（執行率 99.9%）、不用額は 1,668,288 円である。

支出の内訳は、元金 1,412,808,524 円、利子 81,390,188 円である。

支出済額を前年度と比較すると 34,059,044 円（2.3%）増加した。内訳は、元金が 24,524,941 円（1.8%）、利子が 9,534,103 円（13.3%）それぞれ増加した。

公債費の推移

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
元 金	1,412,808,524	1,388,283,583	1,461,270,274	1,615,532,479	1,474,522,867
利 子	81,390,188	71,856,085	67,257,210	77,514,340	86,375,784
公債諸費	0	0	0	0	0
計	1,494,198,712	1,460,139,668	1,528,527,484	1,693,046,819	1,560,898,651

第 1 3 款 予備費（構成比 0.0%）

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和6年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和5年度計	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
増減額	0	0	0	0	-

予算現額 2,000,000 円に対して、支出済額は 0 円（執行率 0.0%）、不用額は 2,000,000 円である。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
1 国民健康保険	3,289,999,498	3,254,169,711	35,829,787	0	35,829,787	27,036,134	8,793,653
2 後期高齢者医療	524,747,932	513,487,070	11,260,862	0	11,260,862	8,744,669	2,516,193
3 介護保険	2,958,605,227	2,916,453,378	42,151,849	0	42,151,849	36,610,650	5,541,199
4 バス事業	154,009,684	143,309,000	10,700,684	0	10,700,684	4,845,221	5,855,463
5 河合谷財産区	197,829	197,829	0	0	0	0	0
令和6年度計	6,927,560,170	6,827,616,988	99,943,182	0	99,943,182	77,236,674	22,706,508
令和5年度計	6,850,499,566	6,773,262,892	77,236,674	0	77,236,674	112,754,625	△35,517,951
増減額	77,060,604	54,354,096	22,706,508	0	22,706,508	△35,517,951	58,224,459

特別会計の決算収支状況は、前年度と比較し、歳入総額が 77,060,604 円 (1.1%) 増加し 6,927,560,170 円、歳出総額が 54,354,096 円 (0.8%) 増加し 6,827,616,988 円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 99,943,182 円となった。翌年度繰越財源がないため実質収支は 99,943,182 円となり、この実質収支から前年度実質収支 77,236,674 円を差引いた単年度収支は 22,706,508 円の黒字となった。

決算収支を前年度と比較すると、形式収支及び実質収支は 22,706,508 円 (29.4%)、単年度収支は 58,224,459 円それぞれ増加した。

繰入及び繰出による重複額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純計決算 差引額
	決算総額	繰入金	純計決算額	決算総額	繰出金	純計決算額	
1 国民健康保険	3,289,999,498	187,171,783	3,102,827,715	3,254,169,711	20,244,828	3,233,924,883	△131,097,168
2 後期高齢者医療	524,747,932	137,027,271	387,720,661	513,487,070	2,189,744	511,297,326	△123,576,665
3 介護保険	2,958,605,227	421,307,056	2,537,298,171	2,916,453,378	0	2,916,453,378	△379,155,207
4 バス事業	154,009,684	81,657,000	72,352,684	143,309,000	0	143,309,000	△70,956,316
5 河合谷財産区	197,829	0	197,829	197,829	0	197,829	0
令和6年度計	6,927,560,170	827,163,110	6,100,397,060	6,827,616,988	22,434,572	6,805,182,416	△704,785,356
令和5年度計	6,850,499,566	790,066,223	6,060,433,343	6,773,262,892	60,455,285	6,712,807,607	△652,374,264
増減額	77,060,604	37,096,887	39,963,717	54,354,096	△38,020,713	92,374,809	△52,411,092

(注) 企業会計及び 基金との繰入、繰出は含まない。

繰入金は、前年度と比較し 37,096,887 円 (4.7%) 増加して 827,163,110 円となった。

繰出金は、前年度と比較し 38,020,713 円 (62.9%) 減少して 22,434,572 円となった。

純計決算差引額は 704,785,356 円の赤字で、前年度と比較して 52,411,092 円の赤字増となった。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 国民健康保険税	560,839,000	654,187,644	571,525,846	3,485,028	79,176,770	101.9%	87.4%
2款 使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	—	—
3款 県支出金	2,431,974,000	2,389,209,365	2,389,209,365	0	0	98.2%	100.0%
4款 財産収入	339,000	338,697	338,697	0	0	99.9%	100.0%
5款 繰入金	286,235,000	283,679,783	283,679,783	0	0	99.1%	100.0%
6款 繰越金	27,036,000	27,036,134	27,036,134	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	15,210,000	16,839,673	16,839,673	0	0	110.7%	100.0%
8款 国庫支出金	1,234,000	1,370,000	1,370,000	0	0	111.0%	100.0%
令和6年度計	3,322,877,000	3,372,661,296	3,289,999,498	3,485,028	79,176,770	99.0%	97.5%
令和5年度計	3,397,297,000	3,504,836,710	3,407,523,614	8,979,352	88,333,744	100.3%	97.2%
増減額	△74,420,000	△132,175,414	△117,524,116	△5,494,324	△9,156,974	—	—

決算内容について

予算現額 3,322,877,000 円に対し、調定額は 3,372,661,296 円、収入済額は 3,289,999,498 円（対調定収入率 97.5%）、不納欠損額は 3,485,028 円、収入未済額は 79,176,770 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 571,525,846 円（構成比 17.4%）、県支出金 2,389,209,365 円（同 72.6%）、繰入金 283,679,783 円（同 8.6%）、繰越金 27,036,134 円（同 0.8%）である。

不納欠損額は、国民健康保険税 3,485,028 円である。内訳は、一般被保険者国民健康保険税である。

収入未済額は、国民健康保険税 79,176,770 円である。内訳は、一般被保険者国民健康保険税である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 117,524,116 円（3.4%）減少した。

減少した主なものは、国民健康保険税 28,466,681 円（4.7%）、県支出金 77,274,968 円（3.1%）、繰越金 14,276,954 円（34.6%）、である。

国民健康保険税は、医療給付費分現年課税分 22,668,706 円（5.6%）減少したためなどである。

県支出金は、普通交付金 47,867,968 円（2.0%）、特別交付金 29,407,000 円（34.1%）それぞれ減少したためである。

繰越金は、決算余剰による純繰越金が減少したためである。

増加した主なものは、繰入金 2,477,827 円（0.9%）である。

繰入金は、一般会計繰入金 1,311,827 円（0.7%）、事業調整基金繰入金 1,166,000 円（1.2%）それぞれ増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 5,494,324 円（61.2%）減少した。

収入未済額は、前年度と比較して 9,156,974 円（10.4%）減少した。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般被保険者	560,839,000	654,187,644	571,525,846	3,485,028	79,176,770	101.9%	87.4%
医療給付費(現年)	374,239,000	391,434,414	379,418,334	0	12,016,080	101.4%	96.9%
後期高齢者支援金(現年)	125,610,000	131,610,524	127,568,101	0	4,042,423	101.6%	96.9%
介護納付金(現年)	40,240,000	43,420,362	41,457,165	0	1,963,197	103.0%	95.5%
医療給付費(滞納)	14,000,000	59,153,038	15,696,179	2,299,606	41,157,253	112.1%	26.5%
後期高齢者支援金(滞納)	4,500,000	19,115,206	5,198,731	689,574	13,226,901	115.5%	27.2%
介護納付金(滞納)	2,250,000	9,454,100	2,187,336	495,848	6,770,916	97.2%	23.1%
退職被保険者	0	0	0	0	0	-	-
医療給付費(現年)	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者支援金(現年)	0	0	0	0	0	-	-
介護納付金(現年)	0	0	0	0	0	-	-
医療給付費(滞納)	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者支援金(滞納)	0	0	0	0	0	-	-
介護納付金(滞納)	0	0	0	0	0	-	-
令和6年度計	560,839,000	654,187,644	571,525,846	3,485,028	79,176,770	101.9%	87.4%
令和5年度計	595,813,000	697,305,623	599,992,527	8,979,352	88,333,744	100.7%	86.0%
増減額	△34,974,000	△43,117,979	△28,466,681	△5,494,324	△9,156,974	-	-

決算内容について

予算現額 560,839,000 円に対して、調定額 654,187,644 円、収入済額 571,525,846 円（対予算収入率 101.9%・対調定収入率 87.4%）、不納欠損額 3,485,028 円、収入未済額 79,176,770 円である。

前年度と比較して、調定額が 43,117,979 円（6.2%）、収入済額が 28,466,681 円（4.7%）、不納欠損額が 5,494,324 円（61.2%）、収入未済額が 9,156,974 円（10.4%）それぞれ減少した。また、対予算収入率は 1.2 ポイント、対調定収入率は 1.4 ポイントそれぞれ増加した。

現年課税分と滞納繰越分

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	566,465,300	548,443,600	0	18,021,700	96.8%
滞納繰越分	87,722,344	23,082,246	3,485,028	61,155,070	26.3%
計	654,187,644	571,525,846	3,485,028	79,176,770	87.4%

現年課税分は、調定額 566,465,300 円、収入済額 548,443,600 円で、収入率は 96.8%となった。

滞納繰越分は、調定額 87,722,344 円、収入済額 23,082,246 円で、収入率は 26.3%となった。

不納欠損について

不納欠損の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（義務消滅）の規定によるものが、義務消滅 884,590 円、時効消滅 807,553 円、第 5 項（即時欠損）の規定によるものが、無財産 1,792,885 円である。

国民健康保険税の課税状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
全被保険者一人当たり 調定額	医療分	67,302	68,259	67,058	69,408	71,038
	支援分	22,634	22,856	22,300	23,086	23,144
	介護分	24,624	24,710	24,460	25,278	25,823

(注) 本算定時の金額及び人数によるもの。

全被保険者一人当たりの課税状況は、前年度と比較して、医療給付費分が 957 円減少して 67,302 円となり、後期高齢者支援金分が 222 円減少して 22,634 円、介護納付金分が 86 円減少して 24,624 円となった。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	26,146,000	24,288,445	0	1,857,555	92.9%
2款 保険給付費	2,394,768,000	2,339,753,034	0	55,014,966	97.7%
3款 国民健康保険事業費納付金	828,659,000	828,657,226	0	1,774	100.0%
4款 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	—
5款 保健事業費	27,529,000	26,348,917	0	1,180,083	95.7%
6款 基金積立金	15,762,000	15,761,697	0	303	100.0%
7款 公債費	0	0	0	0	—
8款 諸支出金	20,013,000	19,360,392	0	652,608	96.7%
9款 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
令和6年度計	3,322,877,000	3,254,169,711	0	68,707,289	97.9%
令和5年度計	3,397,297,000	3,380,487,480	0	16,809,520	99.5%
増減額	△74,420,000	△126,317,769	0	51,897,769	—

決算内容について

予算現額 3,322,877,000 円に対して、支出済額は 3,254,169,711 円（執行率 97.9%）、不用額は 68,707,289 円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,339,753,034 円（構成比 71.9%）、国民健康保険事業費納付金 828,657,226 円（同 25.5%）、保健事業費 26,348,917 円（同 0.8%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 126,317,769 円（3.7%）減少した。

増加した主なものは、総務費 679,725 円（2.9%）である。

総務費は、総務管理費や徴税費などが増加したためである。

減少した主なものは、保険給付費 47,124,637 円（2.0%）、国民健康保険事業費納付金 28,739,639 円（3.4%）、保健事業費 569,701 円（2.1%）、基金積立金 14,822,272 円（48.5%）である。

保険給付費は、療養給付費や高額療養費などが増加したためである。

国民健康保険事業費納付金は、石川県へ納付する医療費水準等を考慮した市町ごとの納付金で当年度の配分された額が増加したためである。

保健事業費は、特定健康診査等事業費などが増加したためである。

基金積立金は、前年度繰越金や医療保険給付費が増加したためである。

【被保険者数・医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保険者総数	5,541 人	5,808 人	6,125 人	6,256 人	6,268 人
内 一般被保険者数	5,541 人	5,808 人	6,125 人	6,256 人	6,268 人
内 退職被保険者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
療養諸費費用額	2,700,657,824	2,763,660,837	2,838,377,407	2,767,361,924	2,613,650,934
内 一般被保険者分	2,700,657,824	2,763,660,837	2,838,377,407	2,767,361,924	2,613,652,954
内 退職被保険者分	0	0	0	0	△2,020
一人当たりの療養諸費等	487,395	475,837	463,409	442,353	416,984

(2) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 後期高齢者医療保険料	379,001,000	378,979,667	378,524,602	71,973	383,092	99.9%	99.9%
2款 繰入金	137,167,000	137,027,271	137,027,271	0	0	99.9%	100.0%
3款 繰越金	8,745,000	8,744,669	8,744,669	0	0	100.0%	100.0%
4款 諸収入	1,450,000	451,390	451,390	0	0	31.1%	100.0%
令和6年度計	526,363,000	525,202,997	524,747,932	71,973	383,092	99.7%	99.9%
令和5年度計	462,703,000	471,548,293	470,116,910	1,500	1,429,883	101.6%	99.7%
増減額	63,660,000	53,654,704	54,631,022	70,473	△1,046,791	-	-

決算内容について

予算現額 526,363,000 円に対して、調定額は 525,202,997 円、収入済額は 524,747,932 円（対調定収入率 99.9%）、不納欠損額 71,973 円、収入未済額は 383,092 円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 378,524,602 円（構成比 72.1%）、繰入金 137,027,271 円（同 26.1%）である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 54,631,022 円（11.6%）増加した。

減少したものはなく、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 35,153,728 円（10.2%）、繰入金 18,350,534 円（15.5%）、繰越金 839,071 円（10.6%）である。

後期高齢者医療保険料は、被保険者数が増加したためである。

繰入金は、低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する保険基盤安定繰入金等が増加したためである。

繰越金は、前年度繰越金が増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 70,473 円（4,698.2%）増加した。

収入未済額は、前年度と比較して 1,046,791 円（73.2%）減少した。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料（現年）	240,000,000	256,795,712	257,837,674	0	△1,041,962	107.4%	100.4%
普通徴収保険料	139,001,000	122,183,955	120,686,928	71,973	1,425,054	86.8%	98.8%
（現年）	138,501,000	120,607,837	120,231,088	0	376,749	86.8%	99.7%
（滞納）	500,000	1,576,118	455,840	71,973	1,048,305	91.2%	28.9%
令和6年度計	379,001,000	378,979,667	378,524,602	71,973	383,092	99.9%	99.9%
令和5年度計	334,649,000	344,802,257	343,370,874	1,500	1,429,883	102.6%	99.6%
増減額	44,352,000	34,177,410	35,153,728	70,473	△1,046,791	-	-

決算内容について

予算現額 379,001,000 円に対して、調定額 378,979,667 円、収入済額 378,524,602 円（対予算収入率 99.9%・対調定収入率 99.9%）、不納欠損額 71,973 円、収入未済額 383,092 円である。

前年度と比較して、調定額が 34,177,410 円（9.9%）、収入済額が 35,153,728 円（10.2%）、不納欠損額が 70,473 円（4,698.2%）それぞれ増加、収入未済額が 1,046,791 円（73.2%）減少した。また、対予算収入率は 2.7 ポイント減少、対調定収入率は 0.3 ポイント増加した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△1,041,962 円は、還付未済額である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	2,268,000	2,254,707	0	13,293	99.4%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	520,468,000	508,696,980	0	11,771,020	97.7%
3款 保健事業費	2,317,000	2,189,744	0	127,256	94.5%
4款 諸支出金	1,260,000	345,639	0	914,361	27.4%
5款 予備費	50,000	0	0	50,000	0.0%
令和6年度計	526,363,000	513,487,070	0	12,875,930	97.6%
令和5年度計	462,703,000	461,372,241	0	1,330,759	99.7%
増減額	63,660,000	52,114,829	0	11,545,171	-

決算内容について

予算現額 526,363,000 円に対して、支出済額は 513,487,070 円（執行率 97.6%）、不用額は 12,875,930 円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 508,696,980 円（構成比 99.1%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 52,114,829 円（11.3%）増加した。

増加したものは、総務費 334,620 円（17.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金 51,609,165 円（11.3%）、諸支出金 194,438 円（128.6%）である。

総務費は、案内文書等の印刷費などが増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料負担金・保険基盤安定拠出金が増えたためである。

諸支出金は、保険料過誤納金が増えたためである。

減少したものは、保健事業費 23,394 円（1.1%）である。

保健事業費は、後期高齢者健康診査等事業に係る石川県後期高齢者医療広域連合の委託金を差引いた不足額が減少したためである。

【後期高齢者医療費の推移】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保険者数	5,287 人	5,019 人	4,749 人	4,535 人	4,505 人
医療費	5,292,752,775	5,123,969,529	4,802,818,637	4,559,969,368	4,512,607,951
一人当たり医療費	1,002,225	1,020,914	1,011,333	1,005,506	1,001,689

(注) 被保険者数及び給付費は 3 月～2 月ベース。

被保険者数は、前年度より 268 人増加して 5,287 人となり、一人当たり医療給付費は 18,689 円減少して 1,002,225 円となった。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 介護保険料	648,878,000	692,475,386	688,487,112	582,495	3,405,779	106.1%	99.4%
2款 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0%	—
3款 国庫支出金	623,721,000	611,954,193	611,954,193	0	0	98.1%	100.0%
4款 支払基金交付金	755,083,000	751,743,700	751,743,700	0	0	99.6%	100.0%
5款 県支出金	409,744,000	412,364,724	412,364,724	0	0	100.6%	100.0%
6款 財産収入	890,000	833,569	833,569	0	0	93.7%	100.0%
7款 繰入金	458,716,000	456,307,056	456,307,056	0	0	99.5%	100.0%
8款 繰越金	36,612,000	36,610,650	36,610,650	0	0	100.0%	100.0%
9款 諸収入	356,000	304,223	304,223	0	0	85.5%	100.0%
令和6年度計	2,934,001,000	2,962,593,501	2,958,605,227	582,495	3,405,779	100.8%	99.9%
令和5年度計	2,788,411,000	2,811,052,819	2,806,653,055	1,272,297	3,127,467	100.7%	99.8%
増減額	145,590,000	151,540,682	151,952,172	△689,802	278,312	—	—

決算内容について

予算現額 2,934,001,000 円に対して、調定額 2,962,593,501 円、収入済額 2,958,605,227 円（対調定収入率 99.9%）、不納欠損額 582,495 円、収入未済額 3,405,779 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 688,487,112 円（構成比 23.3%）、国庫支出金 611,954,193 円（同 20.7%）、支払基金交付金 751,743,700 円（同 25.4%）、県支出金 412,364,724 円（同 13.9%）、繰入金 456,307,056 円（同 15.4%）である。

不納欠損額 582,495 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

収入未済額 3,405,779 円は、介護保険料（第1号被保険者保険料）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 151,952,172 円（5.4%）増加した。

増加した主なものは、介護保険料 23,247,688 円（3.5%）、国庫支出金 29,411,848 円（5.0%）、支払基金交付金 46,361,700 円（6.6%）、県支出金 22,411,848 円（5.7%）、繰入金 53,826,926 円（13.4%）である。

介護保険料は、滞納繰越分普通徴収保険料が減ったものの、現年度分の特別徴収保険料、普通徴収保険料が増加したためである。

国庫支出金は、国庫補助金が減ったものの、国庫負担金が増加したためである。

支払基金交付金は、地域支援事業支援交付金が減ったものの、介護給付費交付金が増加したためである。

県支出金は、県補助金が減ったものの、県負担金が増加したためである。

繰入金は、介護給付費準備基金繰入金 35,000,000 円や介護給付費繰入金、被災者保険料等減免繰入金などが増加したためである。

減少した主なものは、繰越金 23,664,375 円（39.3%）である。

繰越金は、前年度繰越金が減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比較して 689,802 円（54.2%）減少した。

収入未済額は、前年度と比較して 278,312 円（8.9%）増加した。

第1款 介護保険料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収保険料(現年)	604,329,000	628,315,433	628,423,353	0	△107,920	104.0%	100.0%
普通徴収保険料	44,549,000	64,159,953	60,063,759	582,495	3,513,699	134.8%	93.6%
(現年)	42,849,000	60,798,248	59,343,126	0	1,455,122	138.5%	97.6%
(滞納)	1,700,000	3,361,705	720,633	582,495	2,058,577	42.4%	21.4%
令和6年度計	648,878,000	692,475,386	688,487,112	582,495	3,405,779	106.1%	99.4%
令和5年度計	577,023,000	669,639,188	665,239,424	1,272,297	3,127,467	115.3%	99.3%
増減額	71,855,000	22,836,198	23,247,688	△689,802	278,312	—	—

決算内容について

予算現額 648,878,000 円に対して、調定額 692,475,386 円、収入済額 688,487,112 円（対予算収入率 106.1％・対調定収入率 99.4％）、不納欠損額 582,495 円、収入未済額 3,405,779 円である。

前年度と比較して、調定額が 22,836,198 円（3.4％）、収入済額が 23,247,688 円（3.5％）それぞれ増加、不納欠損額が 689,802 円（54.2％）減少、収入未済額が 278,312 円（8.9％）増加した。また、対予算収入率は 9.2 ポイント減少、対調定収入率は 0.1 ポイント増加した。

なお、特別徴収保険料の収入未済額△107,920 円は、還付未済額である。

【歳出】

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	31,094,000	30,583,426	0	510,574	98.4%
2款 保険給付費	2,737,511,000	2,728,442,863	0	9,068,137	99.7%
3款 地域支援事業費	119,062,000	114,170,721	0	4,891,279	95.9%
4款 基金積立金	23,088,000	23,073,828	0	14,172	99.9%
5款 諸支出金	21,246,000	20,182,540	0	1,063,460	95.0%
6款 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
令和6年度計	2,934,001,000	2,916,453,378	0	17,547,622	99.4%
令和5年度計	2,788,411,000	2,770,042,405	0	18,368,595	99.3%
増減額	145,590,000	146,410,973	0	△820,973	-

決算内容について

予算現額 2,934,001,000 円に対して、支出済額は 2,916,453,378 円（執行率 99.4％）、不用額は 17,547,622 円である。

支出済額の主なものは、総務費 30,583,426 円（構成比 1.0％）保険給付費 2,728,442,863 円（同 93.6％）、地域支援事業費 114,170,721 円（同 3.9％）、基金積立金 23,073,828 円（同 0.8％）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 146,410,973 円（5.3％）増加した。

増加したものは、保険給付費 171,489,719 円（6.7％）である。

保険給付費は、地域密着型介護サービス給付費が減少したものの、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などが増加したためである。

減少した主なものは、総務費 1,580,585 円（4.9％）、地域支援事業費 5,397,172 円（4.5％）、基金積立金 20,208,086 円（46.7％）である。

総務費は、一般管理費が減少したためである。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費や一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費などが減少した。

基金積立金は、前年度の事業確定による剰余金が減少したためである。

【第1号被保険者数・サービス給付費と地域支援事業費の推移】

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者数(月平均)	9,690 人	9,523 人	9,383 人	9,274 人	9,127 人
サービス給付費	2,728,442,863	2,556,953,144	2,490,276,787	2,462,970,425	2,349,198,852
内 居宅	1,093,341,132	994,838,695	937,415,853	929,325,524	852,571,796
内 地域密着型	583,272,409	587,864,382	585,217,687	591,537,339	573,872,958
内 施設	936,729,268	869,576,145	859,229,756	815,247,260	777,443,930
内 その他	115,100,054	104,673,922	108,413,491	126,860,302	145,310,168
地域支援事業費	114,170,721	119,567,893	116,823,738	117,472,419	128,549,447
内 介護予防	54,335,832	57,549,241	53,723,330	55,755,118	58,395,528
内 包括的支援・任意	59,834,889	62,018,652	63,100,408	61,717,301	70,153,919
計	2,842,613,584	2,676,521,037	2,607,100,525	2,580,442,844	2,477,748,299
一人当たりの給付費等	293,355	281,059	277,854	278,245	271,475

第1号被保険者数は、前年度より 167 人増加して 9,690 人となり、サービス給付費は 171,489,719 円増加して 2,728,442,863 円、地域支援事業費は 5,397,172 円減少して 114,170,721 円、一人当たりの給付費等は 12,296 円増加して 293,355 円となった。

(4) バス事業特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 利用料収入	13,300,000	14,371,259	14,371,259	0	0	108.1%	100.0%
2款 国庫支出金	26,005,000	26,004,450	26,004,450	0	0	100.0%	100.0%
3款 県支出金	17,777,000	17,902,000	17,902,000	0	0	100.7%	100.0%
4款 財産収入	33,000	66,754	66,754	0	0	102.3%	100.0%
5款 繰入金	86,400,000	86,400,000	86,400,000	0	0	100.0%	100.0%
6款 繰越金	4,846,000	4,845,221	4,845,221	0	0	100.0%	100.0%
7款 諸収入	25,000	20,000	20,000	0	0	80.0%	100.0%
8款 町債	4,500,000	4,400,000	4,400,000	0	0	97.8%	100.0%
令和6年度計	152,886,000	154,009,684	154,009,684	0	0	100.7%	100.0%
令和5年度計	164,659,000	164,829,143	164,829,143	0	0	100.1%	100.0%
増減額	△11,773,000	△10,819,459	△10,819,459	0	0	—	—

決算内容について

予算現額 152,886,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 154,009,684 円である。

収入済額の主なものは、利用料収入 14,371,259 円（構成比 9.3%）、国庫支出金 26,004,450 円（同 16.9%）、県支出金 17,902,000 円（同 11.6%）、繰入金 86,400,000 円（同 56.1%）、繰越金 4,845,221 円（同 3.1%）、町債 4,400,000 円（同 2.9%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 10,819,459 円（6.6%）減少した。

増加した主なものは、利用料収入 3,199,176 円（28.6%）、繰入金 3,350,600 円（4.0%）、繰越金 1,584,307 円（48.6%）である。

減少した主なものは、国庫支出金 14,949,877 円（同 36.5%）、県支出金 128,000 円（0.7%）、町債 2,500,000 円（36.2%）である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 バス事業費	142,854,000	133,278,220	0	9,575,780	93.3%
2款 公債費	10,032,000	10,030,780	0	1,220	100.0%
令和6年度計	152,886,000	143,309,000	0	9,577,000	93.7%
令和5年度計	164,659,000	159,983,922	0	4,675,178	97.2%
増減額	△11,773,000	△16,674,922	0	4,901,822	—

決算内容について

予算現額 152,886,000 円に対して、支出済額 143,309,000 円（執行率 93.7%）、不用額 9,577,000 円である。

支出済額の内訳は、バス事業費 133,278,220 円（構成比 93.0%）、公債費 10,030,780 円（同 7.0%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 16,674,922 円（10.4%）減少した。

これは、公債費が 2,320,294 円（30.1%）増加したものの、バス事業費が 18,995,216 円（12.5%）減少したためである。

バス事業費は A I オンデマンドバスシステム等利用料の皆増やのるーと津幡運行業務委託料が増加したものの、A I デマンドバス導入事業費の減少などにより、全体としては減少した。

【町債の推移】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末残高	55,593,617	56,240,860	43,182,532	50,718,650	56,762,730
町債発行額	4,400,000	6,900,000	20,600,000	0	0
償還額(元金)	9,839,636	7,547,243	7,541,672	7,536,118	6,044,080
当年度末残高	50,153,981	55,593,617	56,240,860	43,182,532	50,718,650

(5) 河合谷財産区特別会計

【歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1款 財産収入	19,000	19,309	19,309	0	0	101.6%	100.0%
2款 繰入金	96,000	95,057	95,057	0	0	99.0%	100.0%
3款 繰越金	0	0	0	0	0	0.0%	-
4款 諸収入	0	0	0	0	0	0.0%	-
5款 寄附金	84,000	83,463	83,463	0	0	99.4%	100.0%
令和6年度計	199,000	197,829	197,829	0	0	99.4%	100.0%
令和5年度計	1,502,000	1,376,844	1,376,844	0	0	91.7%	100.0%
増減額	△1,303,000	△1,179,015	△1,179,015	0	0	-	-

決算内容について

予算現額 199,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 197,829 円である。

収入済額の内訳は、財産収入 19,309 円（構成比 9.8%）、繰入金 95,057 円（同 48.0%）、寄付金 83,463 円（同 42.2%）である。

前年度との比較

収入済額は、前年度と比較して 1,179,015 円（85.6%）減少した。

前年度は財産収入として間伐材売払分収金 1,189,154 円による増加があったためである。

寄附金 83,463 円は河合谷財産区運営委員会の解散による寄附金であり皆増である。

【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1款 総務費	91,000	90,379	0	621	99.3%
2款 事業費	108,000	107,450	0	550	99.5%
令和6年度計	199,000	197,829	0	1,171	99.4%
令和5年度計	1,502,000	1,376,844	0	125,156	91.7%
増減額	△1,303,000	△1,179,015	0	△123,985	-

決算内容について

予算現額 199,000 円に対して、支出済額は 197,829 円（執行率 99.4%）、不用額は 1,171 円である。

支出済額の内訳は、総務費 90,379 円（構成比 45.7%）、事業費 107,450 円（同 54.3%）である。

前年度との比較

支出済額は、前年度と比較して 1,179,015 円（85.6%）減少した。総務費に瓜生黒岩地内スギ伐採工事における木材売払金の積立 1,186,000 円があったためである。

4 財産に関する調書

財産の異動状況及び年度末現在高等は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地	行政財産	1,022,901.57 m ²	1,367.99 m ²	1,024,269.56 m ²
	普通財産	165,453.80 m ²	177.00 m ²	165,630.80 m ²
	計	1,188,355.37 m ²	1,544.99 m ²	1,189,900.36 m ²
建 物	行政財産	133,897.56 m ²	0.00 m ²	133,897.56 m ²
	普通財産	1,445.84 m ²	0.00 m ²	1,445.84 m ²
	計	135,343.40 m ²	0.00 m ²	135,343.40 m ²
有価証券		40,000 千円	0 千円	40,000 千円
出資による権利		180,433 千円	△4,563 千円	175,870 千円

土地について

令和6年度末の現在高は、行政財産 1,024,269.56 m²、普通財産 165,630.80 m²である。

前年度と比較して、行政財産が 1,367.99 m²、普通財産が 177.00 m²それぞれ増加した。

行政財産は、北中条防火水槽用地を所管換により減少したものの、太田第12公園や調整池、ゴミ集積所用地を造成完了に伴う寄附により増加した。

普通財産は、行政財産であった北中条防火水槽用地を防火水槽撤去に伴う所管換により増加した。

建物について

令和6年度末の現在高は、行政財産 133,897.56 m²、普通財産 1,445.84 m²である。

前年度と比較して、行政財産、普通財産ともに増減がなかった。

有価証券について

令和6年度末の現在高は 40,000 千円である。内訳は、北陸放送株式会社 200 千円、能登空港ターミナルビル(株)8,800 千円、金沢ケーブル(株)1,000 千円、I R いしかわ鉄道(株)30,000 千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利について

令和6年度末の現在高は 175,870 千円である。内訳は、寄託金 130 千円、出資金 156,244 千円、出捐金 19,496 千円である。金沢森林組合出資金が 467 千円増加したものの、出損金では、石川県労働者信用基金出損金が事業譲渡による減額 4,500 千円、いしかわまちづくり技術センター出損金は解散による減額 530 千円したことにより、当年度では 4,563 千円減少した。

(2) 物 品

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
庁舎及び各施設等物品	322,266 件	5,705 件	327,971 件

令和6年度末の現在高は、各施設合計 327,971 件で、前年度と比較して 5,705 件増加した。

増加した主なものは、図書類 2,843 件、被服、属具類 1,037 件、消火用器具類 978 件である。

減少した主なものは、いす類 72 件、雑器具類 15 件である。

(3) 債 権

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
貸付金及び預託金	135,000 千円	0 千円	135,000 千円

令和6年度末の現在高は 135,000 千円で、内訳は、ほんと石川観光プラン推進ファンド 135,000 千円である。当年度の増減はなかった。

(4) 基 金

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財政調整基金	1,784,662 千円	73,810 千円	1,858,472 千円
土地開発基金(現金等)	36,328 千円	54 千円	36,382 千円
減債基金	181,217 千円	26,819 千円	208,036 千円
郵便切手類購入基金(定額運用)	700 千円	0 千円	700 千円
国民健康保険事業調整基金	225,526 千円	△80,746 千円	144,780 千円
河合谷財産区基金(現金等)	12,857 千円	△95 千円	12,762 千円
地域づくり推進事業基金	21,361 千円	4,726 千円	26,087 千円
バス事業調整基金	20,478 千円	133 千円	20,611 千円
介護給付費準備基金	555,043 千円	△11,926 千円	543,117 千円
人材育成基金	19,399 千円	932 千円	20,331 千円
宿泊研修施設管理運営基金	5,092 千円	844 千円	5,936 千円
環境整備基金	64,604 千円	△2,881 千円	61,723 千円
体育施設管理運営基金	7,203 千円	21,108 千円	28,311 千円
森林環境譲与税基金	8,306 千円	4,218 千円	12,524 千円
公共施設等整備基金	50,185 千円	△18,819 千円	31,366 千円
健康福祉基金	13,859 千円	13,449 千円	27,308 千円
令和6年能登半島地震復興基金	—	101,720 千円	101,720 千円
計	3,006,820 千円	133,346 千円	3,140,166 千円

令和6年度末の基金現在高(決算)の合計額は3,140,166千円で、前年度と比較して133,346千円増加した。

増加した主なものは、財政調整基金73,810千円、減債基金26,819千円、体育施設管理運営基金21,108千円、令和6年能登半島地震復興基金(新設)101,720千円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業調整基金80,746千円、介護給付費準備基金11,926千円、公共施設等整備基金18,819千円である。

土地開発基金(不動産)

区分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土地	山林	91,516.94 m ²	0 m ²	91,516.94 m ²
	宅地	185.12 m ²	0 m ²	185.12 m ²
	田	54,678.12 m ²	0 m ²	54,678.12 m ²
	畑	64,320.04 m ²	0 m ²	64,320.04 m ²
	その他	29,258.00 m ²	0 m ²	29,258.00 m ²
計		239,958.22 m ²	0 m ²	239,958.22 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

河合谷財産区基金(不動産)

区分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土地	山林	1,049,497 m ²	0 m ²	1,049,497 m ²
	公園	152 m ²	0 m ²	152 m ²
計		1,049,649 m ²	0 m ²	1,049,649 m ²
立木		0 m ³	0 m ³	0 m ³

令和6年度 津幡町定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

3 審査の対象

基金の運用状況

令和6年度 津幡町郵便切手類購入基金

審査書類

令和6年度 定額の資金を運用する基金の運用状況報告書

4 審査の着眼点

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、次の諸点を主眼として審査を行った。

- (1) 運用状況からみて基金額は適正か。
- (2) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 回転率の著しく低いものはないか。
- (4) 運用方法及び手続は適正か。また、運用から生ずる収益の処理は適正に行われているか。

5 審査の実施内容

審査に付された定額の資金を運用する基金の運用状況について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和7年7月24日

7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

関係書類と照合の上、慎重に審査した結果、計数は正確であり、適正かつ効率的に運用されていたものと認められた。

第3 基金の運用状況

郵便切手類購入基金

(単位：円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
			増	減	
郵便切手類		442,941	4,244,000	4,321,237	365,704
内 訳	切手・葉書	79,401	1,151,400	1,115,117	115,684
	印 紙	89,400	932,600	967,550	54,450
	県証紙	274,140	2,160,000	2,238,570	195,570
現 金		257,059	4,321,237	4,244,000	334,296
計		700,000	7,313,746	7,313,746	700,000

郵便切手類購入基金は700,000円で運用している。

令和6年度末における内訳は、切手・葉書115,684円、印紙54,450円、県証紙195,570円、現金334,296円である。

総括的所見

1 決算収支の状況について

一般会計の決算収支状況は、歳入総額が 19,795,998,426 円、歳出総額が 19,123,499,350 円で、形式収支は 672,499,076 円、実質収支は 350,871,743 円となった。単年度収支は 16,124,658 円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は 9,070,658 円の黒字となった。

一般会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 157,409,959 円 (30.6%)、実質収支は 16,124,658 円 (4.8%) それぞれ増加した。単年度収支は 41,428,322 円減少して、実質単年度収支は 58,478,678 円増加した。

特別会計では、歳入総額が 6,927,560,170 円、歳出総額が 6,827,616,988 円で、形式収支は 99,943,182 円、実質収支は 99,943,182 円となり、単年度収支は 22,706,508 円の黒字となった。

特別会計の決算収支を前年度と比較すると、形式収支は 22,706,508 円 (29.4%)、実質収支は 22,706,508 円 (29.4%)、単年度収支は 58,224,459 円それぞれ増加した。

2 一般会計の決算について

一般会計の歳入決算額は 19,795,998,426 円で、前年度と比較して 2,481,333,578 円 (14.3%) 増加した。

収入済額に占める割合が大きいものは、町税 4,381,996,117 円 (構成比 22.1%)、地方交付税 4,456,001,000 円 (同 22.5%)、国庫支出金 3,886,392,765 円 (同 19.6%)、県支出金 1,988,262,911 円 (同 10.0%)、町債 1,955,690,000 円 (同 9.9%) である。

前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金 895,983,558 円 (30.0%)、地方交付税 358,272,000 円 (8.7%)、地方特例交付金 176,186,000 円 (254.3%)、県支出金 476,034,961 円 (31.5%) である。

前年度と比較して減少した主なものは、町税 90,637,362 円 (2.0%)、使用料及び手数料 1,597,170 円 (2.2%) である。

町税は軽自動車税が増加したものの、令和 6 年度税制改正による町民税の定額減税による減少や固定資産税、たばこ税、都市計画税が減少、滞納繰越分も含めた全体で 90,637,362 円 (2.0%) 減少した。税收確保のため、口座振替推進や早期未収案件に関する電話催告の実施などの積極的な取り組みの効果も上がっている。

今後も適正な賦課徴収や滞納整理事務を行い、滞納者に対して根負けしないよう粘り強く対応し、未収金の減少に努め、財源の安定的な確保と負担の公平性を保つよう努められたい。

基金繰入金は、減債基金繰入金や能登半島地震復興基金繰入金の皆増や公共施設等整備基金繰入金、地域づくり推進事業基金繰入金、環境整備基金繰入金などが増加したため、全体では 72,579,929 円 (13.1%) 増加した。

財政調整基金の残高は、1,858,472,372 円で前年度より増加しているが、自然災害等の資金需要に備えるために安定的な運用に努められたい。

歳出決算額は 19,123,499,350 円で、前年度と比較して 2,323,923,619 円 (13.8%) 増加した。

目的別で増加した主なものは、総務費が、令和 6 年度に人事院勧告を受け給与改定が実施されたことによる総務管理費の増や徴税費の法人町民税における確定申告に伴う中間納付額の返還額の増額や被災者町税減免還付金の発生、令和 9 年評価替えに向けた固定資産電子データ整備委託などの増、戸籍住民登録税の、戸籍事務費や戸籍住民登録費の戸籍法改正対応に係る戸籍情報システム改修業務委託費の増などで 713,948,733 円 (38.4%) が増加した。

衛生費は、環境衛生費のカーボンニュートラル加速化事業補助金に基づく津幡町浄化センターに太陽光発電施設の設置や令和 5 年 7 月豪雨災害による鷹の松墓地公園の災害応急工事等による増や清掃費の令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震で被害を受けた住宅から発生した災害廃棄物処理の委託料や家屋等解体負担金などの増などで 488,336,795 円 (41.7%) が増加した。

教育費は、小学校費の令和 5 年 7 月豪雨災害による笠野小学校、太白台小学校の法面災害復旧工事や令和 6 年能登半島地震により被災した小学校施設の復旧による維持補修費や条南小学校のエレベーター及びトイレ改修工事、小学校 4 校の高効率化照明改修工事实施設計業務委託などによる学校施設整備費、令和 6 年 10 月より食材費高騰分に対する保護者の経済的負担を鑑み給食費の助成などによる学校給食管理費などの増、中学校費の津幡中学校、津幡南中学校への高効率化照明改修工事实施設計業務委託などによる学校施設整備費、令和 6 年 10 月より食材費高騰分に対する保護者の経済的負担を鑑み給食費の助成などによる学校給食管理費

などの増、社会教育費の生涯学習事業費が減ったものの、図書館システムの更新による図書館費や令和6年能登半島地震による修繕費や設備整備委託料増による文化会館費などが増などで 405,405,976 円 (22.3%) が増加した。

災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費が 158,073,450 円 (32.3%)、公共土木施設災害復旧費が 205,478,298 円 (30.3%) それぞれ増により 363,551,748 円 (31.2%) 増加した。

減少したものは、労働費が、津幡町中高年齢労働者福祉センター長寿命化改修工事が完了したことにより、260,229,114 円 (91.4%) 減少した。

性質別決算額の内訳は、義務的経費 8,063,227 千円 (構成比 40.6%)、経常的経費 4,990,730 千円 (同 27.6%)、その他の経費 2,116,821 千円 (同 11.1%)、投資的経費 3,952,721 千円 (20.7%) である。

前年度と比較して、義務的経費が人件費や扶助費、公債費の増で 716,691 千円 (9.8%) 増加、経常的経費が物件費や維持補修費、補助費等の増で 536,000 千円 (12.0%) 増加、その他の経費が 328,242 千円 (18.4%) 増加、投資的経費が 742,991 千円 (23.1%) 増加である。

財政の健全化と第5次津幡町総合計画の総仕上げと言われているが、令和5年7月豪雨災害や令和6年能登半島地震の影響による多額の事業費を支出しているが、しっかりとした取組みと財政運営を心がけた結果、財政調整基金の残高を増加させたことは評価できる。

常に各指標等の財政健全化を判断する指標の将来への推移を見極めながら財政の健全化の維持に努められ、第5次津幡町総合計画の完遂に向けて一層の推進を図られたい。

※ 財政調整基金については、出納整理期間中の積立額を含めた残高は 2,338,581,000 円である。

3 特別会計の決算について

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,289,999,498 円、歳出決算額は 3,254,169,711 円で、形式収支は 35,829,787 円の黒字となった。前年度と比較すると、国民健康保険税の収入未済額は 79,176,770 円で、9,156,974 円減少した。現年課税分の収納率の 0.5 ポイント増加したものの被保険者数が 234 人減少などより収入済額、収入未済額がそれぞれ減少した。今後に対しても、被保険者に早期の接触を図るなどの取り組みを強化し、収入未済額の解消に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 524,747,932 円、歳出決算額は 513,487,070 円で、形式収支は 11,260,862 円の黒字となった。前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 383,092 円で、2,744,375 円減少した。普通徴収の徴収率は、合計で 0.2 ポイント増加した。収入未済額は現年度分は増加、過年度分減少した。今後も新規加入者に対し口座振替の推進、口座振替加入率の向上を図り、収入未済額の解消に努められたい。

介護保険特別会計の歳入決算額は 2,958,605,227 円、歳出決算額は 2,916,453,378 円で、形式収支は 42,151,849 円の黒字となった。前年度と比較すると、介護保険料の収入未済額は 3,405,779 円で、278,312 円増加した。普通徴収の徴収率は合計で 1.4 ポイント増加、現年度分の徴収率は 1.0 ポイント増加した。今後も関係部署との連携を図り、収入未済額の解消に努められたい。

バス事業特別会計の歳入決算額は 154,009,684 円、歳出決算額は 143,309,000 円で、形式収支は 10,700,684 円の黒字となった。収入での A I 活用型オンデマンドバス「のるーと津幡」によるバス利用料の増があったもののバス事業国庫補助金や県補助金の減や支出での A I 活用型オンデマンドバス導入事業費の減により、歳入歳出決算額とも前年度より減少した。今後ともバス車両の適切な維持管理を行い、バス利用の促進に努め、安定経営を確立されたい。

4 財政分析について

財政分析指標において、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は、単年度ベースでは 0.538 となり、前年度と比較して 0.027 ポイント減少した。また、過去3カ年平均では 0.555 となり、前年度より 0.001 ポイント減少した。引き続き、財政の自立性を高めるよう努められたい。

財政構造の弾力性を測る経常収支比率は 89.3% となり、前年度と比較して 0.4 ポイント増加した。これからも財政の硬直化が進まないよう、町税の確保や経常経費の抑制に一層努められたい。

実質的な公債費の負担を示す実質公債費比率は、単年度ベース 6.9% で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少し、過去3カ年平均は 7.4% で

前年度と比較して0.1ポイント減少したことと、今後2年間の平均にも良い影響を与えることから高い評価が出来る。財政規律を堅持し、財政の健全化を推進されたい。

将来的に財政を圧迫する程度を示す将来負担比率は、76.1%となり、前年度と比較して1.5ポイント減少した。今後とも経常経費の抑制など、より一層の経費削減と財源の確保に努められたい。

5 町債について

一般会計における町債の発行額は1,955,690,000円で、前年度と比較して172,161,000円(9.7%)増加した。償還額は1,412,808,524円で、前年度より24,524,941円(1.8%)増加した。その結果、一般会計の年度末残高は17,978,551,215円となり、前年度末残高より542,881,476円(3.1%)増加した。

特別会計における町債の発行額は4,400,000円で前年度より2,500,000円(36.2%)減少した。

償還額は9,839,636円で、前年度より2,292,393円(30.4%)増加した。その結果、特別会計の年度末残高は50,153,981円となり、前年度末残高より5,439,636円(9.8%)減少した。

町債の年度末残高は一般会計・特別会計合わせて18,028,705,196円で、前年度と比較して537,441,840円(3.1%)増加となった。今後、令和5年7月豪雨災害や令和6年能登半島地震による災害復旧事業、津幡駅東口周辺整備事業といった大型事業等もあり、しっかりとした町債の償還計画を建て、将来推移を見ながら的確に今後の課題に対応して頂きたい。

6 財産について

公有財産において、土地の年度末現在高は、行政財産1,024,269.56㎡、普通財産165,630.80㎡である。

行政財産は、太田第12公園や調整池、ゴミ集積所用地を造成完了に伴う寄附により1,367.99㎡増加した。

普通財産は、行政財産であった北中条防火水槽用地を防火水槽撤去に伴う所管換により177.00㎡増加した。

建物の年度末現在高は、行政財産133,897.56㎡、普通財産1,445.84㎡である。

行政財産、普通財産ともに増減がなかった。

有価証券の年度末現在高は40,000千円である。当年度の増減はなかった。

出資による権利の年度末現在高は、寄託金130千円、出資金156,244千円、出捐金19,496千円である。

金沢森林組合出資金が467千円増額したことにより、前年度と比較して467千円増加した。出損金は、石川県労働者信用基金出損金が事業譲渡による減額4,500千円、いしかわまちづくり技術センター出損金は解散による減額530千円したことにより、前年度と比較して4,563千円減少した。寄託金の増減はなかった。

物品の年度末残高は327,971件でいす類、雑器具類などが減少し図書類、被服、属具類、消火用器具類が増加したことなどにより、全体で5,705件増加した。

債権の年度末現在高は135,000千円である。当年度の増減はなかった。

基金の年度末現在高(決算)の合計額は3,140,166千円である。国民健康保険事業調整基金や介護給付費準備基金、公共施設等整備基金などの減少があったものの、財政調整基金、減債基金、体育施設管理運営基金、令和6年能登半島地震復興基金などの積立による増加で、前年度と比較して133,346千円増加した。

また、基金が保有する土地の年度末現在高は、土地開発基金が239,958.22㎡、河合谷財産区基金が1,049,649㎡である。いずれも増減はなかった。

7 定額の資金を運用する基金の運用状況について

郵便切手類購入基金は、定額700,000円で運用しており、資金の不足を生じさせることもなく、適切に運用されているものと認められた。

また、現金のほか、切手や葉書、印紙、県証紙の保管管理状況も適切であり、運用から生じる収益も適正に処理されていた。

今後とも基金の設置目的に基づき、確実かつ効率的な運用に努められたい。